

2017年度（平成29年度）

事業報告書

学校法人山梨学院

目 次

1 法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 設置する学校・学部・学科等
- 2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況
- 3 役員・教職員の人数

2 事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

I 学園づくりの目標と事業の展開

- 1 学園づくりの目標
- 2 重点目標

II 平成29年度の各所属・部署の主要事業等

- 1 法人・大学等の管理・運営に関する事項
- 2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項
- 3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項
- 4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項
- 5 高等学校における教育・研究活動等に関する事項
- 6 中学校における教育・研究活動等に関する事項
- 7 小学校における教育・研究活動等に関する事項
- 8 幼稚園における教育・研究活動等に関する事項

3 財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

- A 資金収支計算書
- B 事業活動収支計算書
- C 貸借対照表
- D 財務比率などの推移

4 今後の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

- 1 法人としての課題
- 2 各学校種の課題

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 山梨学院大学大学院 社会科学研究科公共政策専攻、法務研究科法務専攻
- (2) 山梨学院大学 法学部法学科・政治行政学科、現代ビジネス学部現代ビジネス学科
経営情報学部経営情報学科、健康栄養学部管理栄養学科
国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科
スポーツ科学部スポーツ科学科
- (3) 山梨学院短期大学 食物栄養科、保育科、専攻科保育専攻
- (4) 山梨学院高等学校 普通科（特進コース・進学コース）
- (5) 山梨学院中学校
- (6) 山梨学院小学校
- (7) 山梨学院幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（平成29年5月1日現在）

(1) 山梨学院大学大学院

年	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数	現員
1	社会科学研究科	公共政策専攻	20	15	16
2	社会科学研究科	公共政策専攻	—	—	20
3	法務研究科	法務専攻	—	—	5
合 計			—	—	41

(2) 山梨学院大学

年	学部名	学科名	入学定員	入学者数	現員
1	法学部	法学科	200	240	240
		政治行政学科	170	148	148
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	200	248	248
	健康栄養学部	管理栄養学科	40	48	48
	国際リベラルアーツ学部	国際リベラルアーツ学科	80	15	29
	スポーツ科学部	スポーツ科学科	170	211	211
	小 計		860	910	924
2	法学部	法学科	—	—	239
		政治行政学科	—	—	195
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	238
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	37
	国際リベラルアーツ学部	国際リベラルアーツ学科	—	—	28
	スポーツ科学部	スポーツ科学科	—	—	186
	小 計		—	—	923
3	法学部	法学科	—	—	242
		政治行政学科	—	—	180
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	210
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	143
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	53
	国際リベラルアーツ学部	国際リベラルアーツ学科	—	—	24
	小 計		—	—	852

4	法学部	法学科	—	—	246
		政治行政学科	—	—	169
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	174
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	145
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	47
	小計		—	—	781
合計			—	—	3,480

(3) 山梨学院短期大学

年	科 名	専 攻 名	入学定員	入学者数	現 員
1	食物栄養科	—	110	85	85
	保育科	—	150	159	159
	専攻科	保育専攻	15	19	19
	小 計		275	263	263
2	食物栄養科	—	—	—	105
	保育科	—	—	—	166
	専攻科	保育専攻	—	—	18
	小 計		—	—	289
合 計			—	—	552

(4) 山梨学院高等学校

年	課 程	科 名	入学定員	入学者数	現 員
1	全日制課程	普通科	360	347	347
2	全日制課程	普通科	—	—	338
3	全日制課程	普通科	—	—	419
合 計			—	—	1,104

(5) 山梨学院中学校

年	入学定員	入学者数	現 員
1	111	86	86
2	—	—	83
3	—	—	82
合計	—	—	251

(6) 山梨学院小学校

年	入学定員	入学者数	現 員
1	66	72	72
2	—	—	69
3	—	—	68
4	—	—	73
5	—	—	63
6	—	—	69
合計	—	—	414

(7) 山梨学院幼稚園

収容定員	現 員
400	231

3 役員・教職員の人数（平成29年5月1日現在）

（1）役 員

理事7名（うち、理事長1名、常勤理事4名）

監事2名（うち、常勤監事0名）

（2）教 員

（大学院・大学・短大）＊社会科学研究科専任教員（ ）内は学部専任教員が兼任している

		専 任						非常勤	合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
大学院・大学	社会科学研究科	(10)	(2)	0	0	0	0	2	2
	法務研究科	12	1	0	0	0	13	15	28
	法学部	29	6	0	0	0	35	35	70
	現代ビジネス学部	11	8	2	0	0	21	17	38
	経営情報学部	7	7	1	0	0	15	16	31
	健康栄養学部	6	4	1	0	5	16	4	20
	国際バicultural学部	10	8	7	0	0	25	17	42
	スポーツ科学部	13	5	3	0	1	22	8	30
	小 計	88	39	14	0	6	147	114	261
短期大学	食物栄養科	7	3	2	1	3	16	10	26
	保育科	12	2	6	0	0	20	9	29
	小 計	19	5	8	1	3	36	19	55
合 計		107	44	22	1	9	183	133	316

（高校・中学校・小学校・幼稚園）

	専任	非常勤	合計
高等学校	62	36	98
中学校	17	6	23
小学校	21	7	28
幼稚園	11	3	14
合 計	111	52	163

（3）職 員

	専任	非常勤	合計
大学院・大学	21	7	28
短期大学	7	3	10
中学・高校	9	2	11
小学校	6	5	11
幼稚園	8	7	15
法人本部・その他	70	42	112
合 計	121	66	187

2 事業の概要

I 学園づくりの目標と事業の展開

学校法人山梨学院の平成29年度「学園づくりの目標」及び「重点目標」は次のとおりであった。

1 学園づくりの目標

「個性派私学の雄」「未来型学園のモデル校」「地域文化の創造拠点」を目指し、活力あふれる学園づくりを推進するとともに、「山梨学院新時代」への挑戦を図る。

2 重点目標

幼児教育から高等教育までの学校体系一貫を活かした総合学園として、本学ならではの教育活動を推進し、ブランド化の一層の強化・充実を図る。

ポスト70周年に向けて持続可能な学園づくりを目指し、大学新学部の内容の充実や中学・高等学校のイノベーションなどに全学のエネルギーを集中するとともに、「グローバル化への対応」「スポーツ文化の振興」「教育力の山梨学院」を旗印に、教職員、学生生徒等が一体となった意欲的な教育実践を積み上げ、存在感のある、個性輝く学園の創造に努める。

- (1) 各学校種における独自ブランドの創出と強化
- (2) 学生生徒等の学習支援の充実と体系的なキャリア教育の推進
- (3) 産・官・学連携の拡充と地域・社会貢献機能の強化
- (4) カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる充実と文化活動の振興
- (5) 地域社会の活性化・課題解決と本学の活力・存在感との相互循環
- (6) 情報環境を活用した教育支援・学修支援の推進
- (7) キャンパス内における国際交流活動の推進

II 平成29年度の各所属・部署の主要事業等

各所属においては、事業計画に基づき、様々な事業・教育活動が展開された。次にその主たる事業の進捗状況と成果を掲げた。

1 法人・大学等の管理・運営に関する事項

[総務部 総務課]

1 登記、届出	
進捗状況	山梨学院高等学校・英語科の廃止に伴い、文部科学省へ寄附行為変更認可申請書を提出し、平成30年1月24日付で文部科学大臣より認可を受けた。 古屋忠彦 学長から平成30年2月1日付で辞任届が提出され、平成30年3月31日をもって学長を辞任することとなり、寄附行為の定めにより1号理事及び理事長も退任することとなった。後任については、平成30年3月9日開催の理事会において、古屋光司 理事長補佐・副学長（管理運営担当）が平成30年4月1日付で理事長・学長就任することが決定された。
成 果	文部科学省への寄附行為変更認可申請書、寄附行為変更届、登記事項変更登記完了届、大学長決定届、山梨県への寄附行為変更届、学則変更届は遅滞なく提出した。 ・平成29年5月10日 学則変更届〔高校〕（提出先：山梨県） ・平成29年5月10日 学則変更届〔小学校〕（提出先：山梨県） ・平成29年7月14日 寄附行為変更認可申請書提出〔英語科削除〕（提出先：文部科学省） ・平成30年2月9日 寄附行為変更登記〔英語科削除〕（提出先：法務局） ・平成30年2月22日 登記事項変更登記完了届〔英語科削除〕（提出先：文部科学省） ・平成30年2月26日 寄附行為変更届〔英語科削除〕（提出先：山梨県） ・平成30年3月20日 寄附行為変更届〔法務研究科削除〕（提出先：文部科学省） ・平成30年3月22日 大学長決定届（提出先：文部科学省）

2 諸規程の整備	
進捗状況	山梨学院高等学校英語科及び大学院法務研究科の廃止、及び平成30年4月1日の事務組織・職名変更に向けた諸規程の改廃を行った。
成 果	改廃の際には、迅速な電子規程集へのアップを目指してきたが、年度末については膨大な規程数であったことに加え、諸行事・式典と重なり、時間を要した。 今後は、組織名・職名が旧名称のまま残っていたり、実態に合っていない条文が存在していないか順次確認していくとともに、電子化されている利点を活かすため、事務体制の見直し等により改正後の迅速なアップ作業を目指す。
3 危機管理体制の強化	
進捗状況	「危機対応基本マニュアル」の見直しを行い、気象庁発表の気象警報・注意報や公的機関からの安全配慮に関する情報に留意しつつ、防災体制の強化や教職員・学生等への安全確保に努めた。 教育研究活動中の第三者に対する事故対応も、賠償責任保険により迅速に対応した。
成 果	気象予報や所轄庁等からの通達に留意し、学内一斉メールにより教職員・学生等の安全確保に努めた。 ・大雪予報に関する注意喚起（2回） ・不審船及び不審人物に関する注意喚起（1回） ・近隣強盗事件・未遂事件に関する注意喚起（2回） ・北朝鮮ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合におけるJアラートによる伝達情報に関する注意喚起（2回） ・台風接近に関する注意喚起（1回） ・連休登山の事故防止に関する注意喚起（1回）

[総務部 人事課]

1 教職員人事 ①大学長・短期大学長の選考に関する手続き ②名誉教授・客員教授に関すること ③採用（専任教職員、非常勤教職員）※「無期転換」検討 ④異動 ⑤分限（資格職・役職） ⑥任免（任命・免職）・懲戒・服務 ⑦褒賞（理事長賞・永年勤続者・県単位以上被表彰者） ⑧人事給与システム ※改善作業の継続	
進捗状況	①② 100% ③～⑥ 80% ⑦ 100% ⑧ 50%
成 果	大学長・短期大学長の選考に関する手続きについて、新学長の選考に関する手続きを、法人本部及び大学関係者の協力の下、滞りなくすすめることができた。 採用及び異動等の教職員人事について、年度途中の人事及び新年度の採用人事も滞りなくすすめることができた。 労働契約法の改正による無期転換ルールへの本学対応について、平成29年6月の人事労務管理の説明会における方針にかなう全体的な手続きは、人事課を中心とした法人本部関係者の協力の下、滞りなくすすめることができたが、詳細な対応については、平成30年以降も継続していく。 褒賞については、法人本部関係者の協力の下、新年度辞令交付式で滞りなく表彰等を行うことができた。 人事給与システムについては、細かい改善作業が継続しており、抜本的な見直しは今後の検討。
2 人事記録 ①出退勤、欠勤 ②勤勉、怠惰 ③その記録	
進捗状況	①②③ 80%
成 果	平成28年12月の労働基準監督署からの是正指導を受けてから、ガイドラインに基づいた労働時間の適正な管理を図るため、平成29年度は、特に職員の「出勤簿」管理のあり方と様式の見直しを図ってきた。平成30年度は新たな様式でスタートをしていながら、国がすすめる「働き方改革」に基づく新しい労務管理のあり方を今後も継続して検討していく。

3 教職員給与等 ①給与・各種手当の査定・算定 ②期末手当（6月・12月賞与） ③その他手当	
進捗状況	①～③ 100%
成果	人事課員の協働により、事務手続きは全体的に滞りなくすすめることができた。 今後は法人の経営方針に沿った新しい給与体系のあり方を検討する段階に入っていきたい。
4 安全衛生管理 ①教職員健康管理（教職員健康診断・ストレスチェック・安全配慮義務の徹底・健康維持への啓発） ②学校医（内科・歯科・薬剤師）委託 ③衛生管理委員会（産業医・健康相談） ④ハラスメント（啓発活動・防止委員会等）	
進捗状況	①～③ 100%
成果	人事課員の協働により、事務手続きは全体的に滞りなくすすめることができた。 「職場の衛生管理」については、ストレスチェックの結果や産業医への相談結果を受けて、今後も改善検討を続けていく。 ハラスメントの防止については、法律の改正に伴い、平成30年2月度行政職代表者協議会において、「職場におけるセクシャルハラスメント及び妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントへの対応について」を明示して所属代表者を通じて教職員への周知を図った。今後は職場のハラスメント防止に資するような教職員の「行動規範」などを策定・周知を検討していきたい。
5 教職員研修 ①学内研修（新採用研修・職階別研修・テーマ別研修・語学研修・OJT等） ②学外研修（日本私立大学協会、私学経営研究会、私立大学情報教育協会等） ③自己啓発助成（職員自己啓発助成金、TOEIC職員自己啓発助成金） ④大学・短大のSD活動に関する諸手続き ⑤「女性活躍推進法」一般事業主行動計画に基づく施策の継続	
進捗状況	①～⑤ 90%
成果	学内研修については、学内研修区分全ての要素（新任・職階・テーマ）を含み、新しく職員実務研修会」を全10回開催した。研修会の実施については、人事課員の協働はもとより、SDプロジェクトチーム、総務部、財務部の協力を得て、全ての回を無事に終了した。ただし、対象者の全回を通しての参加率（全員が全回参加を100%として概ね45%）をみると、日程の設定や研修の時間配分など検討していき、改善を図っていききたい。 学外研修への参加、自己啓発助成を利用しての研修は、例年通りの件数であったので、適用者の増加に資するよう、制度の見直しを図っていききたい。

[パブリシティセンター 広報課]

1 山梨学院パブリシティの運営推進	
進捗状況	(1) ニュースパブリシティの推進強化 ①マスメディアへの仕掛け（取材配信、取材依頼） 「配信」20件<文化・教育85%、スポーツ15%>（昨年度34件） 「依頼」102件<文化・教育69.6%、スポーツ30.4%>（昨年度79件） ②マスメディアの取扱件数 「新聞」1,883件<文化・教育22%、スポーツ75%>（昨年度2,191件） 「テレビ」711件<文化・教育31%、スポーツ63%>（昨年度866件） (2) ハーフパブリシティの推進 ①「テレビ特集タイアップ」 山梨放送 3回（昨年度3回）、テレビ山梨 5回（昨年度3回） ②「新聞記事タイアップ」 スポーツ報知 全国2回・東日本1回（昨年度 全国2回・東日本2回） 日刊スポーツ 全国3回・東日本1回（昨年度 全国3回・東日本2回） サンケイスポーツ本州1回・東日本1回（本州1回・東日本1回） ③「ラジオタイアップ」 YBSラジオ 12回（昨年度12回）、エフエム甲府 84回（昨年度84回） (3) 山梨学院ニュースファイルの充実 (4) 報道広報連絡会の運営

成 果	山梨学院固有の文化であるニュースパブリシティについて推進強化するため、今年度も報道広報連絡会の運営により、各所属と連携して報道機関への情報配信・取材対応を行った。昨年度は夏季五輪やハイスクールスポーツなどの活躍により大幅に件数は増加したが、今年度は冬季五輪があったものの、出場した関係者が少ないこともあり、昨年度ほどの件数の伸びはなかった。一方で新聞社の支局間連携により、甲府支局取材記事が取材対象者の県版に転載される事例が多数あり、引き続き、地元紙・局に限らず、全国紙の支局との強固な関係構築を図っていく。 また、試験的に SNS（Facebook と Instagram）を年度途中から導入し、「山梨学院ニュースファイル」と連動させ、リアルタイムな情報配信に着手した。次年度は、これを本格運用させ、山梨学院のブランド力強化の一助とするべく、旬な情報発信に努めていく。
2 広報スタジオの運営	
進捗状況	(1) 広報発信基地としての内容充実 クリスタルスタジオ利用件数 310 件（昨年度 343 件） (2) 地域文化活動におけるスタジオ貸し出し NPO や公的機関貸し出し件数 40 件（昨年度 50 件） (3) 教育施設としての貸し出し 授業やゼミでの利用件数 52 件（昨年度 58 件） (4) 大型マルチビジョンの機器更新に向けた準備 機種選定・業者選定・デモ機による試写など
成 果	入試広報や取材・記者会見、授業利用、外部団体への貸し出し等の利用に限らず、山梨県副知事と留学生の意見交換会や甲府市との共同記者会見（調印式）など、公的機関の式典場として利用されるなど、幅広く利活用された。 広報スタジオは開設から 11 年目を迎えることから、今後の更なる利活用を図るため、今年度はメイン什器（大型マルチビジョン）の機器更新に向けた機種・業者選定を行い、次年度に改修（更新）を実施することとなった。
3 酒折連歌賞（メセナ事業）	
進捗状況	「第十九回酒折連歌賞」を運営・実施 募集期間：平成 29 年 4 月 1 日～9 月 30 日 表彰式：平成 30 年 2 月 18 日 応募句数：30,973 句 応募国数：日本・ドイツ・カンボジア・中国など 10 か国
成 果	応募句数は平成 27 年度の第十七回大会からの 3 万句台を維持し、30,973 句であった。応募の最少年齢は 6 歳、最高年齢は 95 歳で、百選の中には 6 歳と 95 歳の応募者の句が入賞するなど応募句の質の高まりとともに、裾野の広さを伺い知ることができた。 第二十回大会では、幅広い年齢層・地域からの応募を期待するとともに、本学に限定せず幅広く多くの方が酒折連歌を支え育む土台を作れるよう外部協賛（寄付金）による運営を検討・実施する。
4 他所属との連携（広報宣伝）	
進捗状況	(1) ブランド広報 ・新聞広報、雑誌広報（iCLA の教育特色、山梨学院全体のグローバル戦略） (2) ハイスクールスポーツ振興支援（記念誌制作支援） ・甲子園出場記念誌 ・全国高校駅伝出場記念誌 ・全国高校サッカー選手権出場記念誌
成 果	法人本部や入試センター、iCLA、高校などと連携し、山梨学院教育ブランド強化のための広報活動を実施。新聞・雑誌の各媒体で、iCLA の教育ブランド確立のための教育内容・特色の広告（記事広告）や山梨学院のグローバル戦略に関する記事広告を掲載した。この他、ハイスクールスポーツ振興の支援として全国大会出場記念誌の制作支援も実施した。次年度についても、時代と共に訴求する内容は変化するため、常に広報内容の精査を行い、他所属と連携を密にし、様々な媒体を活用した山梨学院教育ブランドの広報活動を推進していく。

[財務部 会計課]

1 収支状況改善方策の検討について	
進捗状況	私学を取り巻く経営環境が厳しい中、収入の増加が見込めなく、収支状況改善のため予算編成時に経費節減の編成方針を明示し、前年比経費減の予算を編成した。
成果	私学を取り巻く経営環境は今後なお一層厳しくなる。このため学生確保を最優先課題とし、特色ある教育研究を進める必要があり、大学の学部再編を進めている。その中で経費節減を尚一層進め収支バランスの改善を今後も行っていく。
2 新設学部の収支状況等について	
進捗状況	開設3年目の国際リベラルアーツ学部及び開設2年目のスポーツ科学部の収支状況の把握・分析及び国際リベラルアーツ学部の寮等個別の収支状況を把握・分析し、均衡ある収支状況を目指す。
成果	開設3年目の国際リベラルアーツ学部は主たる収入である学生生徒等納付金が学生確保の厳しさにより確保できず収支バランスは大幅な支出超過が見込まれる。開設2年目のスポーツ科学部は学生数も確保し主たる収入の学生生徒等納付金が確保でき、設置認可申請どおりの収支見込みである。
3 収入増対策の寄付金について	
進捗状況	本年度は寄付金募集に際し、インターネット利用による寄付金受付、寄付金による税額控除を受けられる等、寄付をしやすい環境づくり、手続等を進めた。
成果	高等学校のクラブ活動振興等のための寄付金募集をインターネット収納で開始し、大学の箱根駅伝出場に際してもインターネットによる寄付金を募集した。大学のホームページ上で恒常的に寄付金を受け付けられるよう行い、寄付をしやすい環境づくり、手続等を進めた。
4 効率的な資金運用について	
進捗状況	昨年よりスタートさせた信託会社による資金運用等について、本年度も引き続き運用額を増加させ、効率的に資金運用を行っている。
成果	昨年よりスタートさせた信託会社による資金運用等について、本年度も引き続き運用額を増加させ、効率的に資金運用を行っている。 初年度1年間の運用利回りは、手数料控除後年利8.95%である。

[施設部]

1 「甲斐の古道」起点公園 築造工事	
進捗状況	山梨学院創立70周年記念行事の一つとして、築造を進めていたが、山梨県・甲府市・国土交通省との擦り合わせに時間を要していることで更に伸びている。
成果	甲斐の国が、古く「古事記・日本書紀」の時代から酒折地区が近隣諸国を含めた人の往来や交易が盛んであったことを広める拠点。一度建立すれば100年単位の将来に残すことになるため慎重にプロジェクトを進める必要がある。
2 エネルギー削減対策	
進捗状況	学内の直管型蛍光灯について、省エネ・長寿命のLEDランプへの取替を推進して以来、今期全てが完了した。
成果	省エネは着々と実施され、エネルギーの使用量にも反映されている。片や法人内での省エネ意識も後押しし、使用量の削減にも貢献している。
3 空調機更新	
進捗状況	大学7号館の一部及び短大21号館の一部が更新できた。
成果	それぞれ一部ではあるが、現行機器を入れる事でクレームは皆無になり、且つ省エネにも貢献している。
4 高校5号館外壁改修	
進捗状況	未実施。施工期間と利用状況とが不一致で調整が付かず、再度調整を詰める事になった。
成果	—

2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項

[教務部 教務課]

1 新たな教育条件整備への展望	
進捗状況	教務事務の担当所属として、学部教授会や研究科委員会などの教育部門と連携しながら多面的な調査・研究を行い、時代に相応しい新たな教育プログラムや教育情報公開のあり方を検討・支援した。
成果	新時代の本学づくりに資するよう中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』（平成24年8月28日付）等を踏まえ、地域に根ざした大学として、地域教育欲求や教育条件整備への要求なども鑑みつつ、新たな時代に相応しい学士課程教育・大学院教育の構築を支援するため、教授会や関連する各種委員会、及び学習・教育開発センター等と連携・協力しながら、教育の整備・充実に努めた。なお、この際、教育資源の有効活用に関する方途についても、提言を行った。
2 新時代の教育に相応しい本学の具現化	
進捗状況	学園運営のスローガンに則り、法人の中・長期計画を踏まえながら、教育部門と連携して多面的な調査・研究を行い、新たな教育サービスの構築に向けた新時代に相応しい大学づくりを支援した。
成果	学園運営のスローガン等に則り、教授会や教務委員会、学習・教育開発センター等と連携して、新設2学部の安定的運営、並びに経営系2学部の教員組織の合流・再編を踏まえた教育諸条件の整備に従事した。その結果、経営系2学部の統合の方向性として、現代ビジネス学部の名称を「経営学部」とする旨、監督庁と調整を行う準備に着手した。また、教学ガバナンスを実現するために必要となる職員の実務能力の向上については、OJTとして主に関係する委員会への職員の参画を通じ実践した。
3 EMを活用した大学IRの推進	
進捗状況	EM（Enrollment Management）を活用した大学IR（Institutional Research）を実現しうる教務系基幹システムの整備を目指し、新たな時代に相応しい学士課程教育の構築を支援した。
成果	教務系基幹システムについて総合的なデータベースとしての整備・充実に努め、事務の合理化、処理の即時化を推進することにより、包括的な学生支援情報の管理を行い、保有情報を利用した実証分析の結果を明確に学部教授会や教学関係の全学委員会等へ示していくことで、明確な将来展望に則った学士課程教育を構築するための支援を継続した。また、学習・教育開発センターにおけるLMS「manaba」の運用に関しては、安定的運用と稼働率の向上、保有機能の活用を推進を行った。
4 教職課程の質的・量的変化への対応	
進捗状況	教育職員免許法等の改正を踏まえ、教職委員会及び教務委員会との協働により、本学における認定7課程の再課程認定申請に係る準備を行うとともに、年次計画に基づくスポーツ科学部の履修者純増に対応した。
成果	既設教職課程の再課程認定申請に関しては、平成29年度末時点において申請書は概ね完成しており、文部科学省初等中等教育局教職員課との事前の日程調整を経て、本年4月末日までに申請を行う予定である。 スポーツ科学部の中学校一種免許状（保健体育）及び高等学校一種免許状（保健体育）の教職課程に関しては、在籍学生のうち概ね8割が履修しており、完成年度までの履修者数の暫増への対応が、次年度以降の課題であるとして把握している。
5 学生サービスの向上	
進捗状況	需要を積極的に聞き取りつつ、正当な意見提示と独善的解釈との峻別に努め、学生の自律的・自発的な学修意欲を削がないよう配慮しながら、窓口での対応を通じた学生への付加価値の還元を行った。
成果	学生の状況を保護者に正確に理解してもらい、とくに成績や出席が不振な学生については、「自律的・自発的な学修態度」を涵養するため、家庭・保護者と連携した学修・生活指導を実践した。現在の大衆化した学士課程段階においては、とくに成績や出席が不振な学生に対する指導については家庭との連携が重要となるため、次年度より学生センターに移管される学生総合支援室との有機的な連携を視野に入れつつ、引き続き推進していく。三者面談型の学生相談方法についても、今後も継続していく。

[教務部 教務課（４０号館）]

1 各学部等の教育・研究活動の支援	
進捗状況	各学部等の教育・研究活動の支援、ローカル・ガバナンス研究センター事業の支援、経営学研究センター事業の支援を行った。
成果	日本学術振興会の科学研究費助成事業をはじめとする外部資金の獲得援助や、日本コーチング学会（第29回大会）の招聘、ローカルガバナンス研究センターと昭和町議会との提携事業、経営学研究センターの地元産業界へのコンサルティングや協定事業の模索などの支援を行った。なお、平成28年度に開設したスポーツ科学部においては、学部附置のスポーツ科学部（ISS）事務室の構成を、これまでのカレッジスポーツセンター職員に加え教務課職員を配置して二部門協働とする試みに着手している。
2 学習・教育開発センターとの協働	
進捗状況	学習・教育開発センターと連携し、FD・SD活動の支援、初年次教育の支援、IR活動の支援等を行った。
成果	FD・SD活動に関しては、学習・教育開発センターが主催する各種のFD研修会の運営について支援するとともに、成果報告等の記録や取りまとめに従事した。 初年次教育をはじめとする支援に関しては、LMS（Learning Management System）「manaba」の活用支援や活用促進事業、メンター事業の支援を行った。 IR活動に関しては、「PROG（Progress Report on Generic Skills）テスト」を利用した学生の実態分析などの支援を行った。
3 高大連携に関わる業務	
進捗状況	高大連携委員会事務局として、アカデミック・ガイダンスの支援、高校生対象の模擬講義実施の支援、その他、高大連携委員会事務局としての業務を行った。
成果	平成27年度より着手した大学開放事業計画の最終年度として、過年度までの系列高等学校第1年次及び第2年次生徒に対する体験活動や模擬授業に加え、平成29年度においては併設の短期大学と協働のうえ、大学の総合基礎教育科目に位置するキャリア教育科目を第3年次生徒に対して開放し科目等履修生として受け入れ、高大接続による教育活動の連続性を増補した。なお、系列高等学校第3年次生徒が本学に入学した際には、併設短期大学の開放科目の単位とともに、入学前単位として認定する。
4 学修環境の整備・充実	
進捗状況	学修環境の整備・充実のため、16号館301教室へのAV機器の設置、9号館3・4・5階への液晶プロジェクターの設置、各学部からの要望に基づく教育用備品の整備等を行った。
成果	16号館及び9号館の視聴覚機器の整備・充実については、当初予定を見直し、実情に即した合理的な機器を整備した。 各学部からの要望に基づく教育用備品の整備については、設置計画履行中学部においては設置計画に則り、既設学部においては学園の財政状況との比較対照を行いながら、必要となる備品について整備した。
5 COC+事業への取り組み	
進捗状況	ツーリズムコース幹事校の事務局として関係大学・機関等と協働し、幹事校事務局としての業務、地域連携推進委員会事務局の業務、ツーリズムプログラム運営小委員会事務局の業務、地域連携推進室業務を行った。
成果	COC+に関する諸事業については、経費支出やCOC+予算見積などは教務部に併設する地域連携推進室事業としつつも、COC+事業の展開のための本学教育事業への支援、及びCOC+主催大学（山梨大学）並びに事業の中核を担うコンソーシアムやまなしとの協働による包括的な事業実施を支援した。なお、地域連携推進本部の機能、あるいは地域連携推進委員会及び教務部地域連携推進室の位置付けに関しては、組織運営上の矛盾もあり、改善すべき事項として把握している。

[大学院 社会科学部]

1 地域貢献の充実強化	
進捗状況	法学系の充実要望に対応して、2017年度より民法系の科目を新設した。2018年度に向け、さらに法律科目の充実を行った。

成 果	法科大学院の閉鎖にともない、当該教員による科目の新設を行った。2018年度は、その定着を図る。同時に、体系的な科目編成を行う。 ローカル・ガバナンス研究センター、ローカル・ガバナンス学会と連携して地域住民・企業等のための講演会やシンポジウム等を公開で行う。
2 正規生定員の安定的確保	
進捗状況	2018年度入試では、定員の半数に満たない入学者だった。留学生志願者半減、税理士希望者0人ということが大きな理由であった。
成 果	行政機関や議会回りを行って宣伝をした。公務特待生が定着し、効果もないわけではない。引き続き行うとともに、留学生や税理士志望者を増加させる。 2018年度の研究生志願者が15名となっている。研究生を正規生にする手法を開発する。
3 研究科のあり方に関する検討の再開	
進捗状況	法律科目の充実のための新設科目を設置した。
成 果	大学全体を取り巻く状況を踏まえた現行カリキュラムの見直しを大学院改革委員会や大学院委員会で議論した。早急に、学部との改革と連動した改革を検討し実施する。
4 修士論文に代わる「特定の課題(研究)の成果」(研究レポート)についての検討	
進捗状況	大学院学則に記載の修士論文に代わる修了要件「特定の課題(研究)の成果」(研究レポート)の必要性について検討したが、結論にはいたっていない。
成 果	他大学の動向なども参照して、引き続き検討し、2018年度中に結論を出す。
5 研究教育環境の整備	
進捗状況	教育環境の問題点については、院生アンケートによって把握した。2017年度は実現していない。
成 果	演習室の不足に加え、院生用メールボックスの新設整備、図書資料の充実、文献コピー費用の補助等を求める声もある。そこで関係機関との協議を行い、教育環境の整備に努める。

[大学院 法務研究科]

1 教育指導の充実、司法試験合格者数の確保等、着実な運営実績の構築	
進捗状況	継続実施
成 果	法科大学院の学生募集停止から学校種廃止に至る道のりを展望しながらも、教育・指導の内容や質ならびに学生の教育・学習の環境を可能な限り維持し、引き続き司法試験合格者の増員と合格率のアップに努めた。
2 修了後の学習環境の整備と就職支援の充実	
進捗状況	継続実施
成 果	修了生に対して、自主ゼミナールや個別指導等による手厚い支援を引き続き実施し、司法試験合格にむけた適切な学習環境が維持できるように、可能な限り教育・学習環境の整備に努めた。
3 修了生のネットワーク	
進捗状況	継続実施
成 果	現在活動している同窓会組織「YGU 同窓会」を核として、修了生のネットワークを活用するとともに、これらの活動に教職員の行うこれまでの支援をリンクさせて支援の拡充を図った。
4 県内法曹との連携・協力の推進	
進捗状況	継続実施
成 果	弁護士会をはじめ裁判所、検察庁等の地元法曹との意見交換会等、県内法曹関係者との一層の連携・協力を進めた。若手や第一線で活躍する法曹を問わず、隣接職種(専門職)や当該事務所に勤務する事務職員等についても学習の機会を提供した。
5 教育・研究財産の地域社会への提供・共有・開放	
進捗状況	継続実施
成 果	基本方針の一つである「地域に根ざし、地域に貢献する」理念に基づき、これまで実施してきた無料法律相談、県弁護士会が主催する子どもロースクール、さらには本研究科教員(特に実務家教員)の出張講義など、法律への関心を県民に涵養する取り組みにも積極的に協力し、取り組んだ。

6 備考	
平成25年度、平成27年度の各後期に公益財団法人日弁連法務研究財団の主催する専門分野別認証評価事業を受審し、いずれの事業においても本研究科は適合との認定を受けたが、この際に評価員より助言・指導されたカリキュラムや所属運営に全般に関する事項を遵守し、最終年度においても高等教育機関として相応しい事業運営に努めてきた。	

[大学 法学部法学科]

1 保護者に対する説明および情報提供の充実により最終的に志願者確保を目指す	
進捗状況	当学科の基幹行事として確立しつつあるが、並行開催した現代ビジネス学科および政治行政学科より受ける幾多の示唆により改善を目指している。
成果	当該事業との厳密な因果関係は不詳だが、対象年度内に実施された平成30年度入試の結果、当学科への最終入学者数は、定員の1.3倍を超える267名となった。
2 各年次の目標や繋がりを明確にした分かりやすい高質の授業の実施	
進捗状況	PROG テストの導入等の事情により、各年次の教育指針の検討は事実上中断しているが、依然として検討課題としている。
成果	現状では履修モデル毎に年次別を表示した一定のカリキュラムマップを呈示して学生の便宜を図るとともに、ディプロマポリシーの各観点の到達度を科目毎に再調査した。また、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーとの関係について検討し、必要あらば修正を行う可能性を想定した。
3 学科教育方針の実効的実現	
進捗状況	ディプロマポリシー達成度評価のための枠組策定の途上にあり、平成32年度の執行を想定している。
成果	平成30年度の2年次生に「法学共同演習」を設置し、その実施を通じてディプロマポリシー達成度評価のための具体的手法を確立する目的で、現在当該演習の実施内容を策定中である。
4 キャリア関連教育の充実	
進捗状況	過年度よりの継続的行事を実施（基礎演習Ⅱ等）しつつ、一定のデータ収集（インターンシップ、資格取得希望）を行った。
成果	全体的に見れば、キャリア指導は依然として教員各個の裁量に委ねられている状態のため、これを学科としていかに組織的に行うか、また、収集された左のデータをいかにキャリア指導に活用するか、これらが課題である。
5 学科の行事・活動全般に関する PDCA サイクルの確立・執行	
進捗状況	半期毎の自己点検評価が定着しつつあるようで、かなり綿密なPDCAが推進されるものと思料する。
成果	当学科の自己点検評価委員の活躍もあり、かなり効果的な運営がみられる。とくに具体的な行動計画を策定して自己点検評価を行うという方式が顕著な改善の1つである。

[大学 法学部政治行政学科]

1 学ぶ意義・目的が明瞭な教育課程への改革を進める	
進捗状況	本学科の3つの履修モデルを改定するための議論を行ったが、結論に至っていない。
成果	現在のところ、本学科の先行きが不透明なため、カリキュラム改革、履修モデルの改革が実質的にストップしている。しかし、今後、選択必修の置き方など議論の余地がある項目もあるので、改善していく考えである。
2 地域政策指向科目の充実を図る	
進捗状況	「警察の研究」や「市長特別講義」など、現場の声を聴く授業を充実した。後者については、授業で取り上げた市に対し、学生の政策提案を送付した。
成果	地域の課題を解決する授業をアクティブ・ラーニングとも絡めながら、より一層の充実を図る。
3 アクティブ・ラーニングの充実を図る	
進捗状況	昭和町議会とのワークショップについては、従来どおりアクティブ・ラーニングの要素を取り入れて行った。その他の授業についてもその導入可能性を検討した。
成果	昭和町とのワークショップについては、アクティブ・ラーニング的要素をより一層取り入れていく。また、「政策提言研究」についてもアクティブ・ラーニングの要素を拡充していく。

4 公共理念に裏打ちされた公務員合格者を増やす	
進捗状況	過年度に、公務員試験用の e-learning の教材を開発した。それを manaba 上で作動できるように検討した。MEET 対策にも力を入れた。
成 果	公務員試験用の教材を manaba 上で作動させる方法は開発したが、それを実際に行うためには、予算を必要とするため、優先順位を考慮しながら、実現に向けて検討していく。

[大学 現代ビジネス学部現代ビジネス学科]

1 10周年を機に、外部への魅力発信	
進捗状況	経営学部への名称変更と、それに伴う教育の質的転換が喫緊の課題となったため、10周年を機に外部へ魅力を発信することは行わなかった。
成 果	この件に関しての成果はないが、その代わりに、教育の質的転換への対応は「経営系学部改革検討委員会」また、その分科会である「入試WG」及び「コンピWG」において、積極的に取り組んだ。
2 オープンキャンパスの充実	
進捗状況	学部学科主体のオープンキャンパス催行を進めている。DP や CP を意識した学科紹介に努めた。
成 果	オープンキャンパスの参加者アンケートが改善され、学科独自のプログラムに対する満足度が数値化された。担当する教員のパフォーマンスによって満足度が大きく変動する問題が明らかになった為、業務分担の均等化ではなく、広報業務に適した人員の配置を優先する必要がある。
3 産学官連携の強化	
進捗状況	ゼミ単位ではあるが、甲府市役所や山梨税務署などとタイアップして活動を推進した。
成 果	まだゼミ単位であり、各教員単位の取り組みであるため、今後は学部として組織的に連携することが必要である。また、正式に提携することが求められる。
4 地域貢献と COC+への協力	
進捗状況	COC+関連の取り組みに、学生を積極的に参加させた。未来計画研究社のフューチャーサーチへの参加学生数は15人、合同 JIBUN 説明会への参加学生数は18人であった。
成 果	参加学生は、他大学の教員や学生と情報交換することができ、また、フューチャーサーチにおいては、インターシップのような形式で企業の方とも触れ合うことができ、コンピテンシーの向上に繋がった。
5 社会人としての基礎的能力をつけるキャリア教育の推進	
進捗状況	就職・キャリアセンターの取り組み内容を確認する程度にとどまった。
成 果	就職・キャリアセンターの取り組み（特に YGU オリジナルインターンシップ）に学部として参加し、将来的に経営学部のカリキュラムに組み込むことが課題である。

[大学 経営情報学部経営情報学科]

1 情報キャリア支援事業	
進捗状況	就職に有利な国家資格である IT パスポートの取得を目指すキャリアアップスクール、MOS 試験の本学でのオンライン本試験などの多くの事業を予定通り遂行した。
成 果	確実に国家資格・IT パスポート試験に前年度同様合格者を出した。また、民間最大資格である MOS 試験については、本学でのオンライン本試験を複数回実施した結果多くの合格者を出した。今後とも IT 資格取得者を増加させ、他学部も含めより多くの学生の就職に結びつけていきたい。また、全学展開の充実を図りたい。
2 スポーツマネジメント教育の充実	
進捗状況	CMP の中でも最も履修学生が多いスポーツマネジメント教育を着実に実施した。また、スポーツ関係資格の取得サポートにも対応した。
成 果	ヴァンフォーレ甲府のホームゲームにおけるイベント運営を継続するとともに、山梨県体育協会、山梨県ラグビー協会、山梨県サッカー協会などの運営サポートに年間を通じて学生派遣を行った。今後ともさらに活動を拡充したい。

3 アスリート教育指導の強化	
進捗状況	学部の「アスリート教育支援委員会」を中心にして、スポーツ強化選手の学修ならびに就職支援を着実に実施した。
成 果	学部内のアスリート教育支援委員を中心にして、カレッジスポーツセンターの先生方と連携して、スポーツ強化選手の学生に対して綿密な学生支援を実施し効果を残している。今後とも、カレッジスポーツセンターとの密接な連携を図り、サポート効果を向上させていきたい。
4 就職活動支援の強化	
進捗状況	就職キャリアセンターと協力して学部内就職支援委員会を中心に学生の就職活動を積極的に支援した。
成 果	山梨県地域情報化推進協議会などの県内 IT 企業を中心とした企業団体との「ワークショップ」を学内で開催した。今年度は山梨の IT 企業の幹部役員にも御講演頂いた。今後も就職キャリアセンターとも連携しつつ、就職実績に結び付けていきたい。
5 ゼミ実践大会の実施	
進捗状況	学部当初から行っている「ゼミ実践大会」すなわち「卒論発表会」を開催した。本年も後期から担当委員を中心に実施した。
成 果	例年通り、卒業論文の発表会を開催した。経営情報学部棟の複数の会場に分かれて多数の発表がなされた。なお、この発表会に際して作成された全員の卒論要旨を「卒論要旨集」として製本化し、卒業式の日に参加学生全員に配布した。また、今年度も最優秀論文者には、“スチューデントオブザイヤー賞”が与えられた。

[大学 健康栄養学部管理栄養学科]

1 教育課程、教育内容の充実	
進捗状況	教育理念・目的・目標に基づいた学生の育成 新 DP、CP と教育課程との整合性の評価と改善
成 果	新学年の各学年ガイダンスにおいて、教育の理念・目的、教育目標と教育課程編成との関係について周知した。また、1 年生については後期の授業開始時にも建学の精神・大学の基本理念に触れる機会を設け、大学で学ぶ目的を考えさせる機会とした。 DP と教育課程の関連を検討し、シラバスの教科の到達目標欄に明示し、各授業の始めに学生に周知した。また、カリキュラムマップを作成し、段階的な科目の積み上げと科目間の関連性が学生に理解できるようにした。
2 主体的学習態度の育成	
進捗状況	学生の学修時間に基づいた学力向上のための学習支援の強化 授業外での主体的な学習活動の支援
成 果	シラバスに予習復習の取り組み内容を示すとともに、専門科目では 3～5 回の小テストを実施し、時間外での学修時間の確保に努めた。また、定期試験後に試験講評を行い、各教科の理解度の向上と知識の定着を図った。食品関係の資格である「食品表示検定」については、授業外で受験支援を行った。 学生の学修に関する調査を実施し、自主的学習習慣を確立するための指導資料として活用した。
3 管理栄養士国家試験合格を目指した学習支援の整備	
進捗状況	自主的学習活動及び国家試験対策の推進
成 果	管理栄養士国家試験に対する学習支援を目的として、1 年生は春期に、2、3 年生は夏期と春期に、4 年生は夏期・冬期・春期に集中補習講座を実施し、各教科の知識の定着を図った。3 年の 2 月から 4 年前期において 7 回の校内模擬試験を実施し、授業外時間に科目別に解説の時間を設け、学生の知識の定着を図った。 4 年後期には国家試験に対応する 14 科目について基礎的知識を問う「到達度試験」を実施し、試験結果を教員が共有するとともに、学生には面談して結果を伝達し、学習計画についての支援を行った。 次年度は、manaba を活用した学生の自主的な学習活動の支援を図る。

4 就職支援の推進	
進捗状況	就職・キャリアセンターとの連携体制の推進と就職力の向上を目指した指導の強化
成果	就職・キャリアセンターと連携し、2月中旬に3年生に対し「就職説明会」を開催し、4年生、卒業生及び企業採用担当者から就職活動について説明を受けた。また、就職・キャリアセンターが主催する就職ガイダンス、就職セミナー、公務員講座等への参加を促した。 各教員が個別指導を継続的にを行い、就職試験対策を行った。 次年度も就職・キャリアセンターと連携を強化しながら、本学部の専門性及び管理栄養士資格を生かせるように就職の支援を行っていく。
5 山梨県との健康と栄養に関わる連携体制の強化と活動の推進	
進捗状況	山梨県の各部局と本学部との連携体制の推進と地域貢献活動の推進及び情報発信
成果	山梨県の各部局と連携し、「やまなしの食」、「地域の食と栄養活動実習Ⅰ（地域農畜産物活用）」「地域の食と栄養活動実習Ⅱ（地域食育活動）」及び「地域の食と健康総合演習」を開講し、地域貢献活動を通して、学生の実践力の向上に成果を上げている。 情報発信として、平成26年度に実施した県民栄養調査結果の対象別の結果の報告を行い、食生活上の課題とその改善に向けた活動を実施した。また、食品の有効活用に関わる研究、農業や食産業従事者と山梨県との産学官連携による研究成果を各種学会において報告した。さらに、地域ブランド創造に係る業務委託を受け、スモモ濃縮ペーストの製造と2次加工品開発を行い、報告書を提出した。「県民健康公開講座」のテキスト（授業科目「地域の食と栄養活動実習Ⅱ（地域食育活動）」にて作成）は、市町村栄養士が行う栄養教育や食生活改善推進員の活動に活用されている。

[大学 国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科]

1 学生募集機能の強化と継続	
進捗状況	より国際的な学部にするために、引き続き正規留学生募集活動を強化するとともに、引き続き国内の学生募集に努めた。
成果	正規留学生の募集のため、北米、アジア、ヨーロッパ諸国での進学フェアへの出展、高校訪問に加え、SNS等複数のインターネットツールによる潜在的出願者に対する継続的情報提供、出願支援を実施した。さらに今年度は出願システムを出願者にとってより使い勝手の良いものに改善した。 国内では、年間を通じて26回の学生募集イベント（オープンキャンパス、進学相談会、宿泊研修等、デモレッション等）を通じ、在学生や教職員から学部の魅力を直接高校生や保護者に伝える機会を拡大した。加えて、今年度から指定校推薦を開始し、2名の入学者を得た。次年度は過年度までの経験に基づき、正規留学生を募集する地域の選別と募集方法の改善を戦略的に進める。国内に関しては、既存の指定校との関係深化を図り、より多くの出願者獲得に努める。
2 iCLA 学生部の強化と拡大	
進捗状況	副学生部長制度の導入に加え、学生部アシスタントとして新たに1名の教員が参入した。また、英語対応が可能なカウンセラーを採用した（心理学系科目担当非常勤教員が兼任）。
成果	継続的に教職員が協働し、保護者との連携も強化した結果、在学生の生活及び精神面での支援を充実させることができた。また、学生部アシスタントの参入により、幅広い学生支援が行えるようになった。さらに、英語対応可能なカウンセラーの配置により、前年度までの課題であった留学生の心的支援も可能となった。
3 交換留学	
進捗状況	交換留学を終了した本学部生から得た情報を基に、次年度に留学を控える学生の指導を行なっている。提携校からの交換留学生に対しては、引き続き質の高い授業を提供するとともに、生活面・精神面でのサポートの充実を図っている。
成果	平成29年度は27名の学生を19か国22校に送り出し、65名の学生を26か国32校から受け入れた。提携校からの交換留学生からは、各学期末に実施している授業評価において、授業の質と学修面でのサポートに関して、高い評価を得ている。平成29年度に留学を終了または留学中の本学部生については、留学前指導の充実と強化を図った結果、留学の満足度及び修得単位数において、昨年度と比較し改善がみられた。

4 言語学習センターの統合	
進捗状況	計画に従い、同センターによる言語学習指導と英語集中プログラムの連携を実現し行政機能におけるiCLA 事務室との協力を進めることで、自律的言語学習に対する支援体制を整えた。
成 果	平成29年度は、新任の言語学習アドバイザーの採用により、従来の個別指導に加えて、グループ指導が開始されより効果的な言語学習環境が整った。コンピュータラボとしての機能の追加に関しては、次年度以降も継続的に検討することとした。次年度は、言語学習支援を入学手続き完了者向けの入学前学習にも提供することを検討している。
5 全学的グローバルキャンパスの創設	
進捗状況	本学内及び学外に対し、本学部の認知度を高め理解を深めてもらう諸活動を展開している。
成 果	対外的には、NAFSA、APAIE、AIRC に加盟並びに参加し iCLA を含めた山梨学院大学の国際的認知度を高めた。学内では、本学部学生による音楽発表会（GALA）を開催し、留学生を含む本学部学生と他学部の学生が交流する機会を設けた。次年度は、本学部学生による樹徳祭への出展を計画するなど、学内外における認知度を高める努力を継続する。同時に、甲府市を中心とした地域の国際化に貢献することで、本学部設置の意義についての理解の深化を目指す。

[大学 スポーツ科学部スポーツ科学科]

1 学部運営の安定化推進	
進捗状況	2016 年度開設のスポーツ科学部においては、文部科学省に提出した学部設置認可申請書の内容（設置計画）に則って、受け入れ学生の教育活動を粛々と推進するとともに、3 年後の完成年度に向けて、授業内容の確認、年次計画で購入を予定している備品等の確実な整備による学習・研究環境の担保を図った。さらに、学部内では、委員会活動の活発化と学部運営に必要な規程等の諸制度を整備し、安定した学部運営を目指している。
成 果	・施設課、財務部等大学本部関係機関の協力を頂きながら、ほぼ設置計画に沿った備品等の整備が進行した。 ・一部予想を上回る受講学生数の実技科目もあり、受講学生の割り振りに苦慮したが、平成28年度よりもスムーズな対応ができたものと考えている。 ・平成30年度から始まる必修科目のスポーツ専門演習（ゼミ）の担当教員に関して、当初学部設置計画の担当教員のみでの対応だと1 教員に対して20 名程度の学生を指導しなければならなくなり、さらに完成年度を迎えると2 学年生対象のゼミとなり、指導効率等の問題が懸念された。そこで12 月に追加の担当教員のAC 審査を文科省に申請し、追加で4 名の教員の担当が認められ、都合18 名で担当することができ、若干の改善ができた。しかし、今後とも継続してスポーツ専門演習担当の在り方を検討していく必要がある。 ・形態がオムニバス等に関連した授業においては運営委員会を設置し各教員の情報共有と意思統一を期したが、それぞれが創意工夫の中で機能した。 ・教員有志のマネジメントで、FD 活動の一環にも貢献する教員の早朝勉強会を隔月の水曜日に開催し、それぞれの研究内容の紹介やカレッジスポーツセンターからも登壇者を招き、今後の YGU におけるスポーツの在り方に関する意見を交わす機会を作ることができた。 ・韓国体育大学との国際交流協定の締結が行われ、国際的にも関係性ができた。 ・学部の研究力の向上にも関わり、各教員の研究活動の発表の場の設置という意味から、「山梨学院大学スポーツ科学研究規程」を制定し、さらにこの規程に基づき「執筆要領」を検討し、2018 年3 月16 日に10 編を掲載した創刊号を発刊することができた。 ・「第29 回日本コーチング学会」を2018 年3 月21 日～22 日に開催し、学部を挙げて運営する中で、成功裡に終了することができた。
2 安定的志願者確保に向けた包括的な入試・広報活動の推進	
進捗状況	PDCA サイクルに則り2017（平成29）年度入試の実績を評価し、2018（平成30）年度入試に向けて必要な対策を講じる。 情報戦略を駆使した包括的な広報と入試要項の改良によって、より山梨学院大学の魅力を鮮明にして、学部の専門性に興味・関心のある高校生を増やし、ひいては受験行動に導く。

成 果	・学部としても積極的に OC に参加し、ISS 棟での入試広報活動に力点を置いた。 ・2017 年度入試では前年度よりも受験生が微減という結果であり、18 歳人口の減少のあおりもあると思われるが、最新情報への更新不足等大学 HP 上での入試広報活動が十分に機能していなかったと思われる。2018 年度は HP のアップツデイトな更新と予想偏差値のアップ&学部の認知度のアップを様々な機会（オープンキャンパス、出前授業、学部紹介、スポーツ大会におけるプログラム協賛、等）を取らえて実施していくことが必要と考えている。 ・教員各位にも、様々な講演要請等に積極的に応じて露出していくことによって、スポーツ科学部のブランディング力のアップを図っていく。 ・「https://twitter.com/YGU_ISS?lang=ja」：学部公式ツイッターとしてアカウントを取得し、授業風景や様々な学部事業を積極的に発信し、在校生の保護者はもとより将来の受験生達にスポーツ科学部の有りのままの姿を提示し、ISS をより身近に認知してもらうことができた。しかし、まだ本年度も学部ホームページとのリンクが出来ていないので、学部ホームページのフロントページにもツイッター内容を掲載し、学部公式ツイッターのフォロー数の増加を図ることが急務である。学生の組織として「ISS 広報部」を発足させ、学生の視点からの情報発信を開始する準備を進めた。
3 各種スポーツ関連資格取得対策の支援	
進捗状況	スポーツ科学部においては教員免許やスポーツ指導者（日本体育協会）、健康運動指導士（健康・体力づくり事業団）等の資格を取得することが可能であり、1 年次より計画的な関連授業科目の履修を支援する。特に教員免許状の取得と教員採用試験対策に関しては、教職担当教員を配置して重点的な対策を講じ、学部卒業時の教員採用試験突破を目指す。
成 果	・スポーツ指導者（日本スポーツ協会・日本サッカー協会）関連では、水泳、ホッケー、サッカーの専門教科として各連盟から承認され、2018 年度から専門科目を振り替えることができる。 ・健康運動指導士（健康・体力づくり事業団）関連では、必要な教科の整理を進め、状況によっては非常勤講師の採用を決定することによって、資格取得に関して本学部の課程認定が承認された。 ・2017 年度の 1 年生も 130 名以上が教職課程の受講資格試験をクリアーして、教員免許の取得を目指すこととなった。 ・2018 年度には学外の団体（例えば山梨県バレーボール協会）とも協力して、採用試験対策を進める事ができるように検討した。
4 カレッジスポーツの振興と YGU マインドの構築の推進	
進捗状況	全学的にカレッジスポーツを統括するカレッジスポーツセンターの機能とスポーツ科学部の人的・施設的シーズをスポーツ活動の強化に生かし、山梨学院大学マインドとしての全体的なブランド力アップとアイデンティティーの構築に貢献する。 同時に、YGU スポーツの価値向上の諸方策の検討を行う。
成 果	・カレッジスポーツセンターとの連携は力強いものがあつた。 ・学部運営とカレッジスポーツの関連性の保持のために、学部教授会の議題等を検討する学部運営委員会にカレッジスポーツセンターから代表者の参加を頂き、意見を聴取している。 ・駅伝等の選手が、積極的に ISS の施設を利用して体力トレーニングに励んでいる。 ・共に委員を選出してワーキンググループを設置し、カレッジスポーツの在り方を継続して検討している。 ・カレッジスポーツセンターと連携する中で、学生のキャリア教育を推進しており、コンピテンシーの向上を目指したプログラムを進めている。具体的には、学生に ISS におけるルールとマナーの徹底を周知している（例えば挨拶大運動）。
5 地域連携の強化推進	
進捗状況	酒折地区（清掃活動）、身延町（野外実習）、山梨県（オリ・パラ合宿誘致協力）、その他（日刊スポーツ主催富士山マラソン役員補助、その他各種スポーツイベントへの参画）、等との連携事業を積極的に推進することによって、学外でのフィールドワークの場を積極的に設定し、スポーツ科学部の地域における認知度の向上を図ると共に、学外者との交流等の諸経験を通じて学部生の総合的な人間力を育成する。 加えて、地域に優しく、地域に開かれ、地域のコミュニティセンター機能をも有する大学の在り方を模索する。

成 果	・酒折地区の清掃活動には、「スポーツ基礎演習」、「スポーツキャリア形成」の一環として1・2年生を中心に参加している。 ・日刊スポーツ主催富士山マラソン役員補助として、昨年度に引き続き10名強の学生がボランティア参加し、SNS等を利用した大会情報の発信に寄与し、大きな好評を得た。 ・野外実習地となる身延町との連携事業はほとんど進展がなく、2018年度は再検討が求められる。 ・甲府市とは包括協定を締結することができ、次年度健康教育事業に協力する基礎作りができた。また、健康運動指導士養成に関わって、医師が担当する授業が発生したが、甲府市立病院の整形外科部長を非常勤講師に依頼することができた。また、学部長が甲府市主催シンポジウムにおいて、「人の健康づくり、地域社会の健康づくり、街の健康づくり」に関連して登壇しコメントした。 ・地域に開かれた大学、学部・学部の在り方については更なる検討が必要である。
-----	--

3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項

1 AP採択事業「卒業時における質保証の取組の強化」PROPERTIESの推進	
進捗状況	平成28年度 文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）に採択された、本学の取組である「PROPERTIES」が2年目を迎えた。本取組は計画通り進んでおり、大学教育再生加速プログラム委員会による進捗状況等の中間評価では「A評価」を得た（平成30年3月16日）。今年度は新たに、タブレット端末の配付、「学修支援システム PROPERTIES e-learning」（LMS）の活用、ボランティア・パスポートの活用、「専門的実践力外部試験」の拡充、「学修成果レーダーチャート」（ディプロマ・サブリメント）の開発等に取り組んだ。
成 果	1年生を対象にタブレット端末を配付し「学修支援システム PROPERTIES e-learning」（LMS）の授業等での活用を開始した。「学修成果を学内・学外の両輪で評価する仕組み」としては、「ボランティア・パスポート」の活用を開始し、「専門的知識外部試験」を全学的に実施した。「専門的実践力外部試験」は食物栄養科2コースで実施し、高い評価を得た。次年度は保育科においても実施する。「学修成果を目に見える形で社会に提示していく仕組み」としては、「学修成果レーダーチャート」（ディプロマ・サブリメント）の開発を行った。また、昨年度から引き続き、「学外助言評価委員会」を開催し、本学学生の学修成果について学外有識者からの助言・評価を受けた。さらに、平成28年度食物栄養科フードクリエイティブ卒業生に関わる卒業生追跡調査も実施した。学外からの意見をもとに、専門職として真に社会に貢献する力を身につけられるよう、今後も、教育活動の改善を進める。
2 地域連携・地域貢献の充実	
進捗状況	自治体等との協定をもとにした地域連携活動をはじめ、多岐にわたる地域貢献活動に積極的に取り組んだ。新たに甲府市と包括的連携協定を締結した。平成28年度に引き続き、本年度も文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」タイプ2「地域発展」の支援対象校に選定された。
成 果	山梨県農政部と連携したレシピ開発、山梨中央銀行と連携した「ドリームケーキプロジェクト」の実施、公益財団法人キープ協会と連携したレシピ開発、地域の高齢者を対象とした本学主催の料理教室の開催、地域の児童養護施設入所児童を対象とした本学主催の料理教室の開催、また、山梨県内の児童養護施設との協働による施設退所者に関する調査の実施等、地域課題に関する研究・実践を推進した。さらに、「履修証明プログラム」を導入し、受講生が全課程を修了した。同プログラムについては、次年度さらなる拡充を図る。
3 高大連携事業の積極的展開	
進捗状況	山梨学院高校との高大連携プログラムの充実に取り組んだ。今年度は、3年生対象の単位付与プログラムを導入した。1－3年生を対象に、大学教育について理解を深めるための授業を実施した。また、食に関する専門学科を有する県立高等学校2校との協定をもとに、高大連携事業を展開した。
成 果	山梨学院高校の生徒を対象とした高大連携プログラムが3年目を向かえ、今年度は、1・2年生を対象とした授業に加え、高校3年生対象の単位付与プログラムを行った。高校生へのアンケートから、「大学・短大での勉強が楽しみになった」、「専門領域への興味・関心が高まった」などの効果を確認できた。今後も、高校生の食・保育の分野への興味・関心を高められるよう、さらに魅力的な授業の実施に努めたい。また、本年度は、食に関する専門学科を有する県立高等学校2校と締結した協定をもとに、教員による出張授業、高校文化祭への本学学生の参加など、積極的に連携事業に取り組んだ。今後も、新規の連携事業を行い、食・教育・福祉等の専門分野の魅力や社会的意義について高校生の理解を深められるよう努め、地域におけるこれらの分野の活性化に貢献したい。

4 戦略的入試広報活動の展開	
進捗状況	安定的学生確保に向けた戦略的な入試広報戦略として、Face to Face を重視した進学説明会や県内外への高校訪問、情報発信を積極的に展開した。また、中学生対象の広報活動も山梨学院高校と連携して新たに導入した。さらに、食物栄養科におけるオリジナル商品開発に向けて取り組み、「YGJC ブランド戦略」を進展させた。
成 果	オープンキャンパス（6回）、県内外高校訪問311校、会場形式進学相談会58会場、高校内ガイダンス43校、大学見学受け入れ5校、山梨学院高校との連携による中学生（保護者）対象進学説明会、高校生を対象にした模擬授業、社会人入試の導入とそれに伴う広報活動など、学生確保に向けて活動を積極的に推進した。短期大学の魅力を身近に感じられる広報紙として、「CLIP No.1～No.3」も新たに発行した。企業や地域との連携事業を通じて、食物栄養科におけるオリジナル商品開発に向けた取組も展開された（「セロリ香る贅沢ジャーミーミルクラーメン」「ごまオイスタードレッシング」「桃のポテトサラダ」「天空かぼちゃクッキー」など）。これらは学生募集に効果を発すると期待されている。

4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項

[総合図書館]

1 図書館資料の構築	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	総合図書館資料の収集方針に基づき、教育・研究を支援する図書・雑誌電子媒体資料の計画的な収集・提供を行った。今後は、授業及びレポート指定図書等の迅速な提供に努めるとともに、費用対効果を検証し、より洗練された選書に努める必要がある。
2 研究支援の充実	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	LexisNexis Academic（オンラインデータベース）を導入し、教育・研究支援の拡充を図るとともに、研究室や自宅から個人ポータル（マイライブラリ）を通じて一部のデータベース・電子ジャーナルが利用できる体制を整備し、利用環境の最適化を図った。今後は、図書館システムのポータル機能の周知に努め、非来館型サービスの充実を図る必要がある。
3 教育学習支援機能の充実	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	昨年に引き続き、新入生を対象とした図書館演習及び教員からのオーダーメイド・ガイダンス及びデータベース・ツール説明会を実施した。 今後は、教員との連携を深め、学年進行に対応した図書館ガイダンスを効果的に展開し、教育・学習支援機能の一層の充実を図る必要がある。
4 ラーニング・コモンズの支援拡大	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	ラーニングコモンズの活用促進に向けた企画として、図書館主催のラーニングコモンズセミナーを開催した。第1回は短大生、幼稚園児を招き「大学図書館おはなし会」、第2回は短大生を対象とした「欧米古書 絵本展示会・講演会」を開催し、いずれも参加者から好評を得た。引き続き、学内のさまざまなニーズに配慮しながら、魅力ある企画を検討・実施していく必要がある。
5 図書館の利用促進	
進捗状況	継続して実施する必要がある
成 果	利用促進に向けた取り組みとして、秋の読書週間に合わせてブックリユースフェアを開催し、多数の来場者を集めた。引き続き、ホームページの充実など、戦略的な広報活動を展開するとともに、図書館業務にあたる学生アルバイト等を通じて、利用者目線による発想に基づいたアクセスビリティの確保に努める必要がある。

[学生センター]

1 学生の厚生補導の充実と強化	
進捗状況	学生の日常の生活での法令遵守、モラルやマナーの遵守、トラブル防止等についてガイダンスの際に周知するとともに、適宜、授業での啓蒙活動を行い、学生の厚生補導の充実と強化を図っている。職員が率先して挨拶を行い模範となるよう努力するなど、明るく活気のある学園、美しい学園づくりを目指している。また、学生の満足度を高める努力をしている。
成果	学生の日常の生活での法令遵守、モラルやマナーの遵守、トラブル防止等についてガイダンスや授業での啓蒙活動を行い、学生の厚生補導の充実と強化を図った。平成29年度は大きなトラブルもなく経過した。職員が率先して挨拶を行い模範となるよう努力しており、明るく活気のある学園、美しい学園づくりを目指している。また、学生との対話は常に念頭に置き、学生からの意見や改善点は出来る限り対応している。学生の交通手段に関するアンケートを実施。今後の、駐車場問題に活用していく。
2 各種イベントの活性化	
進捗状況	「樹徳祭」及び「アルテア七夕まつり」のさらなる活性化を目指している。特に、「樹徳祭」は毎年多くの来場者で賑わいを見せているので、引き続き、近隣住民・高校生、大学生が気軽に参加できるように工夫し、広く地域に開かれた大学としてのイメージを定着させることに努めていく。 また、学内美化活動の推進を学生会を中心として「構内美化活動」を実施。今後は定着させ、そのサポートを行っていく。
成果	学園祭においては、台風の影響を受けたが、的確な判断と指導で大きなトラブルもなく開催された。アルテア七夕まつりにおいても、大勢の参加者のもと本年度も最大に行われた。今後も、これらのイベントに本学教職員はもとより、近隣住民の方々が気軽に参加できるように工夫し、広く地域に開かれた大学としてのイメージを定着させることに努める。 また、学内美化活動の推進を学生会を中心として活動を実施した。今後は年数回の実施を目指し活動を定着させていく予定。
3 課外活動の活性化	
進捗状況	スポーツ科学部の開設により、課外活動団体のさらなる活性化（新クラブの設立等）を図っている。リーダース研修会では、学生のリーダーシップの強化を図り責任感を持たせるよう指導を行った。 さらに、新入生ガイダンスの際に大学生活における課外活動の重要性などを説明し、学生の積極性や意欲を奮い立たせ、課外活動の更なる活性化につなげていく。 STAGE21の活発的な利用を推進。活気のある課外活動及び学園を目指す。
成果	減少傾向にある課外活動の加入者の原因を調査するなど課外活動の活性化を図っていく。また、スポーツ科学部の学生を中心とした課外活動団体の設立を後押ししている。 今後も、学生との対話を通じて課題を見つけ、課外活動の活性化につなげる。また、リーダース研修会においても、学生のリーダーシップの強化を図り責任感を持たせるよう指導している。 定期的に STAGE21 の活発的な利用を推進していき、活気のある課外活動及び学園を目指していく。
4 学生の心身健全なサポート	
進捗状況	学生がより豊かで充実した学生生活が送れるよう、専門スタッフによる様々な悩みのからの不安、葛藤の解決、解消の手助けを行なっている。 また、健康診断や学生から心身に関する相談等などを通し、迅速に病気の予防や早期発見につとめ、健康でより良い学生生活がおくれるようにサポートする。
成果	学生がより豊かで充実した学生生活が送れるよう、専門スタッフによる様々な悩みのからの不安、葛藤の解決、解消の手助けを行なっている。 また、健康診断や学生から心身に関する相談等などを通し、迅速に病気の予防や早期発見につとめ、健康でより良い学生生活がおくれるようにサポートしている。
5 学生寮運営	
進捗状況	学生交流館、スポーツ寮、iCLA 学生寮の管理運営を関係者及び関係所属と連携をとり事務の効率化を考え、簡素化を目指している。
成果	年度途中に寮の事務を担当していた職員が退職したことにより、事務の引継ぎが十分にできなかった。そのため、事務が一時混乱してしまった。今後はスムーズに事務処理ができるよう努めていく。

[入試センター]

1 より効果的な広報への転換	
進捗状況	2017年度広報の費用対効果について、KPIを定めて再検証し、平成30年度広報戦略に反映させた。
成果	2018年度予算ベースで紙媒体出稿を半減（25百万円削減）、学校案内・入試要項等のツール制作費を半減（20百万円削減）し、WEB・スマホへ重点配分した。スマホ広報の運営を軌道に乗せることが直近の課題である。
2 山梨・長野・静岡を中心に地元エリアを軸に安定的志願者数の確保を目指す（地元圏広報の充実）	
進捗状況	性別・地域別のよりきめ細かなセグメント分けとターゲティングを行い、費用対効果の高い広報活動を行っている。
成果	「長野県女子」をメインターゲットとした専用媒体を新たに作成した。高校訪問時の優先順位設定と、訪問履歴の蓄積・共有のための仕組みを導入した。 これらを活用して具体的成果に結びつけることが課題である。
3 志願者拡大のための新たな試み	
進捗状況	北関東地域を主なターゲットとして、交通広告や学校訪問、説明会出展などの広報活動を展開している。
成果	引き続き北関東地域をターゲットとした広報活動を展開するとともに、WEB・スマホ出願システムを拡充し、2019年度入試ではWEB出願率80%以上を目指す。
4 オープンキャンパスの改革	
進捗状況	全参加者の個人情報獲得、参加者への満足度調査による成果の定量化を行った。
成果	得られた個人情報や満足度調査結果を、具体的な志願者増のための施策に反映させる。個人情報を活用した直接勧誘と、志願度と相関の高いプログラムの充実など。
5 保護者対策	
進捗状況	保護者を含む全体説明会において、費用面やスケジュールなど、特に関心の高いと思われる項目を重点的に説明した。
成果	1学期はAO・推薦入試誘導、2学期以降はWEB・スマホによる出願のやりやすさや、他校併願のスケジュールリングなど、ニーズに適った具体的な説明を行っている。
6 留学生対策	
進捗状況	留学生プロジェクトと連携して、海外の獲得チャネル拡大を図った。
成果	中国を中心に、獲得チャネルを拡大し、志願者が増加しはじめている。引き続き留学生プロジェクトと連携する。

[就職・キャリアセンター]

1 低学年からのキャリア形成支援の体系化とカウンセリングの強化（教職協働による、職業意識の向上と学生のキャリアデザイン意識の啓発を推進）	
進捗状況	・金融リテラシー講座を開催 ・学生（留学生を含む）の進路希望調査とキャリアカウンセリングの情報を共有できるカルテについては導入を検討している。 ・国際リベラルアーツ学部、スポーツ科学部との教職協働体制による支援体制整備を協議している。 ・学部学科別キャリア系・正課科目の体系化を協議し可視化を進めている。 ・現代ビジネス学部1年生全員の、カウンセリングを実施した。
成果	・金融リテラシー等のライフプランに関する教育（消費者教育とキャリア教育）を開催したが、参加学生が少なく金融への関心の低い。同様に、開催する際は学生への広報周知を改善することが必要。 ・学生（留学生を含む）の進路希望調査とキャリアカウンセリングの情報を共有できるカルテについては導入を検討している。現状では、キャンパスサポートシステムの活用とその情報の共有を図り、継続的に支援することを協議中である。 ・国際リベラルアーツ学部、スポーツ科学部と教職協働体制の整備について協議している。 ・正課科目のキャリア系科目の学部学科別の体系を就職・キャリア委員会及びカリキュラムワーキンググループで協議し、可視化を進めている。 ・現代ビジネス学部1年生、全員のカウンセリングを実施したことにより、学生の進路希望を可視化し、教職協働による効果的な支援の体系化を検討している。

2 インターンシッププログラムの独自開発と参加希望者へのサポート体制の充実	
進捗状況	・産学官連携による課題解決型インターンシップを実施した。 ・正課内外で実施できる、インターンシッププログラムの独自開発先の開拓を始めた。 ・国際リベラルアーツ学部学生向けのインターンシップ先開拓をサポート
成 果	・産学官連携による課題解決型インターンシップも含め、学生の参加を推奨することにより、学生の社会人基礎力と就業基礎力の育成をはかり、健全なキャリア形成を推進する。(インターンシップ経験者の増加を図る) ・正課内外で、インターンシップ希望者の本学オリジナルの実習内容を開発(PBL形式等)し提示できるように、実施のためのコーディネート体制を構築する。 ・国際リベラルアーツ学部として、「三菱ふそうトラック・バス株式会社」のインターンシップ送り出しのサポートを行った。
3 低学年アスリートキャリア形成プログラムの実施	
進捗状況	・3年次のクラブ別の進路ガイダンスを実施し、自己理解と進路希望調査のキャリアカウンセリングも実施している。 ・アスリート学生向けの、学内合同企業説明会を開催している。 ・各クラブ監督・コーチ等との連携会議は実施できていない。
成 果	・進路希望調査とキャリアカウンセリング後も、情報を共有できるカルテなどで把握し継続的に支援することと、キャリア形成支援行事への積極的参加意識の啓発を図る。 ・アスリート学生向けの、キャリア形成支援行事を増やし実施する。 ・各クラブ監督・コーチ等との連携を強化するため、カレッジスポーツセンターとの会議を開催する。
4 社会人メンター制度の効果的活用と運営	
進捗状況	・「社会人メンター」参加協力により学生は社会の実学(ビジネスマナー等)も学び、職業キャリア形成について考える機会となった。 ・卒業生の、「社会人メンター」登録制度導入ができなかった。
成 果	・「社会人メンター」参加協力により学生は社会の実学(ビジネスマナー等)も学び、職業キャリア形成について考える機会となった。また、課外の「社会人基礎力講座」と社会人メンターとの連携運営の成果報告・発表と、「社会人との交流会」を実施した。 ・卒業生の「社会人メンター」登録制度導入を検討したが、業種や地域などの検討事項が多く継続的に協議し、学生の就職支援サポート体制を強化する。
5 センターHP、求人Webシステム活用で学生への情報提供サービスの充実	
進捗状況	・ホームページをリニューアルした。 ・本学学生向けの、求人情報サイト(キャリアナビ)を学生が活用するよう周知している。
成 果	・ホームページのリニューアル(スマートフォンへも対応を含め)により、効果的に情報発信ができるように整備した。 ・本学学生向け求人情報サイト(キャリアナビ)を、学生向けの行事のたびに説明し活用をすすめている。

[情報基盤センター]

1 最新技術を利用した教育・学修環境の提供	
進捗状況	平成29年度計画した情報教育環境の更新とeラーニング用コンテンツの入れ替えは完了した。
成 果	経営情報学部実習室、クリスタルタワー実習室、情報プラザ内のグループ学習に利用するゼミ室等、学生が利用するパソコンを最新にすることで、快適な環境で授業やゼミを進めることができるようになった。また、eラーニングのコンテンツを更新することで、自学自習の効果が期待できる。
2 情報を活用するための技術の啓蒙	
進捗状況	情報プラザにはスタッフが常駐して随時、情報を活用するための操作について教えている。スタッフは、各種ソフトウェアの高度な操作習得について研鑽を行っている。
成 果	情報プラザを利用する学生は、スタッフからパソコン操作やネットワークを検索するためのルールなどの説明を受けることで、情報リテラシーの向上につながっている。今後は、各種ソフトウェアの高度な操作について、学生だけではなく教職員が学べる機会を作るという方向が考えられる。

3 クラウドコンピューティングの教育および事務利用への調査	
進捗状況	現状は、教職員メールをクラウドへ移行している最中である。教育や事務で利用できそうな他のクラウドアプリについては情報収集を進めている段階である。
成 果	クラウドのメールアプリへ移行が完了した教職員は、アプリの機能を利用することでの利便性が得られるようになった。一方、クラウド利用についてのリスクへの考え方は、利便性およびコストとの比較になる。教育利用の効果や事務利用の効果とリスクの内容を明確にして検討する必要がある。
4 堅牢な情報セキュリティ対策の検討	
進捗状況	年々増すセキュリティの脅威に対応して、ファイアウォールの入れ替えを実施した。新たな脅威に対しては、その情報を入手して学内に与える影響を分析している。
成 果	新たに稼働したファイアウォールは、従来のものより性能が向上しているが、最大限の性能を発揮できるように設定を調整しているところである。メールに添付されて送信されてくるマルウェアについては、最新の情報収集をするためのプロセスを早急に確立しなければならない。
5 データバックアップ環境の見直し	
進捗状況	各サーバーのバックアップ状況の確認を行った。また、バックアップシステムの候補となる各種プロダクツの検証を合わせて進めている。
成 果	現在の環境は、バックアップをサーバー毎に独立してコントロールしている。分散することにより、障害発生時に全体への影響を少なくするという効果が期待できる。しかし、処理が正常に完了しているのかのチェックポイントが作られていないため、処理を監視する仕組み作りを行う必要がある。

[情報基盤センター 情報プラザ]

1 パソコンや AV 機器の活用サポート	
進捗状況	学習等各種活動に役立つ空間及び機器の提供を行った（当年度分完了・継続案件／改善検討必要）
成 果	基礎演習または演習等における ICT 実習を通して「情報リテラシー」の周知啓蒙及び情報プラザの使用説明を図った。説明時間の確保における時間配分及び重点ポイントの絞り込みが、今後の課題である。卒業論文や課題レポート作成、ゼミ・フィールドワーク利用などにて、団体や個人での、貸出ノートパソコンが極めて効果的に使われている。（大学・短期大学） 大学では manaba の教育効果を受け、教材、課題等に関する印刷利用が増えており、特にカラー印刷では、後期より 1 日当たりの出力枚数を従来の半分にした。 iCLA における講義やプレゼン資料作成（ポスターセッション）、クラブ活動など様々な用途にて大型プリンターの利用も活発に行われている。 継続的に、映像の取り扱い方や管理（コンプライアンス面）を始め、情報機器利用時のアドバイスと利用後サポートなど、情報利活用支援サービスの向上を図ることが、より一層必要となってきた。
2 知的コミュニケーション空間の提供（設備、機器の見直し）	
進捗状況	学内各部門との連携業務遂行や、既存設備の有効活用を展開（当年度分完了・継続案件）
成 果	学内向け資料として、リーフレットを内製し、基礎ゼミを通じて新入生への配布を行った。 本年も教務課と連携し、履修登録期間時には、専用スペースの確保と操作サポートを実施した。 また、就職セミナー等におけるノートパソコン利活用、奨学金 Web 登録など各種部門間連携を図ることができた。 これらの業務連携は今後も継続して発生するものであるが、他部署との新たな連携（取組）も模索し、山梨学院全体における学生支援向上により貢献できる運用を展開すべく、業務連携の更なる可能性を検討する必要がある。 教育支援及び自学自習支援の観点より、セミナールームを「アクティブ・ラーニング・ルーム 1」に改称し、マルチメディア・ラボ及びプリンタールームを「アクティブ・ラーニング・ルーム 2」に改装した。 また、館内の椅子を一部リユースし、利用者の利便性向上を図った。2018 年度は、実習室関連の整備を図る計画で、準備を進めている。

3 広報活動の活発化	
進捗状況	パンフレット等による広報を実施すると共に、ホームページのリニューアルを図る。(当年度分完了・継続案件)
成 果	リーフレット (Seeds の使い方) は、大学及び短大における新入生研修での配布を行い、情報プラザの利用に関する広報を図りつつ、更なる有効的な活用を継続して検討する。 2017年度よりリニューアルされた、レスポンシブルデザイン対応のホームページと、SNS 機能を活用することで、情報発信や周知の仕方を工夫した。今後は、より一層多角的な展開を図りつつ、Web 広報の仕方を工夫することを目指す。

[生涯学習センター]

1 やまなし学研究 2017	
進捗状況	「中世から近世にかけての甲州」(前期)および「やまなしの風土と政治」(後期)をテーマに、全14回の講座を実施。
成 果	計177名(前期:111名、後期:66名)の一般市民の申し込みと、総合基礎教育科目(2単位)として履修する8名の学生の受講登録があった。平均で前期は約82名、後期は約50名(学生を含む)が参加。前期・後期とも一人の講師に全回を担当してもらう形で構成。基本テーマに沿ってじっくり深く学べる場となり、好評であった。学生の履修者は、昨年度よりは増えたものの一ケタに留まったので、新年度は更に周知に力を入れたい。
2 文化振興ワークショップ	
進捗状況	10/31(火)・11/21(火)・12/12(火)の3回シリーズで「能」のWS、11/4(土:午前・午後)に「音楽」のWSを実施。
成 果	喜多流能楽師を講師に迎えて実施した「日本文化ワークショップ:能の世界の基本を学ぶ」には51名が申し込み、平均で34名が参加。日本フィルハーモニーから講師を招いた「おんがくとあそぼう!—《おどろこねこ》のワルツ—」には午前・午後合わせて61名の子どもと77名の保護者が参加。いずれも実技を含む興味深い内容で構成され、大変好評であり、新年度も更に充実させたい。
3 山梨学院ワイン講座 2017	
進捗状況	前期(7/27)に「入門編」、後期(10/6、11/24、12/22、1/27)に「本編」を行ったほか、3/3には「特別編」を実施。12/2には岡谷でも実施。
成 果	「入門編」は「ワインの分類に関する基礎知識」をテーマに開催し、32名が参加した。「日本のワイン文化は山梨にある」を総合テーマとした「本編」は、ワインと山梨との関係を考えるもので、延べ136名が参加。専門家を招いて「ワイン法」について学ぶ機会として構成した「特別編」には50名が参加。岡谷での講座は「ワインの産地を知るひととき」と題して実施し、20名が参加。いずれも好評・盛会のうちに終わり、今後も更に内容・方法を充実させ、ユニークな講座として展開したい。
4 外部団体(自治体・企業・NPO等)との提携事業、協力事業	
進捗状況	山梨学院ともまなび講座(岡谷市)、県民コミュニティーカレッジ(大学コンソーシアムやまなし)、「やまなし登山基礎講座」(日本山岳会山梨支部)等々、17件のプログラムについて学外組織と連携・協力。
成 果	従来と同様、本年度も、多様な提携・協力先と、それぞれの特性や目的意識に応じた内容豊かなプログラムを実施することができた。そのうち、「ともまなび講座」は今回も参加者数が低調(1回あたり18人)と振るわなかったため、今年度で一区切りとすることにした。県民コミュニティーカレッジは、山梨県の補助金が終わることになり、新年度以降の継続は困難と思われる。今後、教育・研究や学生の就職などに資する提携・協力関係の開発に、従来以上に取り組みたい。
5 刊行物	
進捗状況	『紀要』『研究報告』『山梨学院の生涯学習』の発行
成 果	『大学改革と生涯学習』(山梨学院生涯学習センター紀要)第22号、『やまなし学研究2013の記録』(山梨学院生涯学習センター研究報告第31輯)、『大学授業改革の現在—山梨学院大学LEDセンターの取り組み—』(山梨学院生涯学習センター研究報告第32輯)および『山梨学院の生涯学習—2017年度(平成29年度)—』を刊行。『紀要』の原稿締切と編集作業の開始時期を12月初旬に早める予定だったが能わず、新年度は何とか早めたい。『研究報告』は、「やまなし学研究の記録」の編集・刊行が依然として遅れ気味であるので、次年度は作業スピードを加速させたい。

[国際交流センター]

1 留学生日本語支援対策	
進捗状況	事業計画は概ね達成できた。
成 果	・44名の新入生（スポーツ留学生は除く）の内、32名が2クラスに分かれて日本語集中プログラムで学んだ。日本語を集中的に学び、日本人と共に学ぶための基礎力を伸ばすことができた。 ・平成30年度より、日本語集中プログラムは、現代ビジネス学部の業務に移管する。今後は、国際交流センターとして、日本語集中プログラム以外の日本語学習支援を検討していく。
2 留学生支援	
進捗状況	事業計画は概ね達成できた。
成 果	・昨年、新入生が本学での大学生活をスムーズにスタートするのをサポートする目的で作成した「留学生ハンドブック」をリニューアルした。より留学生目線で編集したハンドブックにすることで、留学生ガイダンスも効果的に開催することができた。今後もさらに「留学生ハンドブック」の内容を充実させることで留学生の生活支援を進めて行きたい。 ・各学科のゼミやクラブ・サークル、系列の幼稚園・小学校、地方公共団体やNPO法人など幅広い連携を通じて、数多くの国際交流イベント活動を行った。それらを通じて、日本人学生と留学生との交流・日本文化に対する理解・体験などを開催できた。今後、さらに拡大していきたい。 ・今後は、留学生の中途退学者・除籍者・成績不振による留年など、学修面での支援を強化していきたい。
3 学術交流	
進捗状況	事業計画は概ね達成できた。
成 果	・本年、タイのランシット大学（私立）、韓国の韓国体育大学と学術交流協定を締結した。韓国の大学との提携は、本学としては初めて提携となった。 ・カサセート大学から1名（タイ）・平湖市中等職業専門学校から2名（中国）・南昌大学から1名（中国）計4名の客員研究員を受入れた。 ・客員研究員の受入れは、正規留学生および短期留学生の受入れに直結するものであり、今後も引き続き積極的に受け入れていきたい。
4 教育交流	
進捗状況	事業計画は概ね達成できた。
成 果	・今年度は、10の提携大学から31名の短期留学生（科目等履修生）を受入れた。出身国は、中国、ベトナム、タイ、インドネシア、ロシアなど多岐にわたる。 ・今後、いかにして短期留学生を一般留学生、さらには日本人学生と交流させていくか検討していく。
5 ICCの活動支援	
進捗状況	事業計画は概ね達成できた
成 果	・年間を通して、「Japan Night」「China Night」「Vietnam Night」と称する、各国の食文化体験・新入生歓迎イベントや学園祭への出展などを通して、日本人学生と留学生との交流を深めた。 ・今後の課題は、一部の学生だけでなく、どのようにして一般学生にICCを認知させるかである。どのようにすれば、ICCがもっと開かれた場所になるかを検討する必要がある。

[カレッジスポーツセンター]

1 強化育成クラブ活動の推進	
進捗状況	カレッジスポーツ振興40年が経過し、50周年に向け強化を推進している。また、2020東京オリンピックに本学関係を輩出すべき強化を推進するとともに、優秀選手獲得に努めている。 スポーツ科学部と連携し、人的、科学的サポート体制の検討が始まっている。
成 果	卒業生による平昌オリンピック8位入賞を始め、世界選手権レスリング競技優勝、在学生の同大会3位入賞、世界柔道選手権男女混合競技優勝など、2020東京オリンピックでの活躍に繋がる成績を収めた。 また、カレッジスポーツの基本となる大学選手権（インカレ）においても、スケート（女子）、ホッケー（男子）、柔道（女子）が優勝を果たした。レスリング、ホッケー女子、空手道（男子）も団体競技として上位争いを転じ、今後の活躍に期待がもてる結果を残している。 個人種目では、レスリング競技を始め柔道、水泳等12競技で優勝者、30競技で上位入賞を輩出した。また1、2年生においても多数の入賞者をだし今後のカレッジスポーツの礎となる結果を残した。

2 スポーツ科学部との連携	
進捗状況	スポーツ科学部若手教員によるカレッジスポーツセンター指導者との勉強会が始まった。互いの資産、機能を有機的に機能させ、スポーツ科学部の教育、研究に寄与するとともに、強化クラブの強化・運営に貢献を目指している。
成 果	スポーツ科学部の施設（ISS 棟）及び人的資源を有効に活用するために若手教員を中心に勉強会が始まった。カレッジスポーツセンターの課題や運営上の問題点等を意見交換した。また、全強化クラブ指導者を各週で招いてそれぞれのクラブの強化方針、運営、その他課題等を忌憚のない意見交換をし、強化クラブの更なる発展、健全な運営に資するものと期待している。次年度も継続して勉強会を継続し、意見交換、交流を進めていく方針を共有している。また、スポーツ科学部の教育・研究にも貢献できるものと期待している。
3 スポーツ施設・寮の改修及び整備	
進捗状況	・スポーツ施設・環境の整備は、学園全体の整備計画の軌道に乗る中で、計画的に実施する必要がある、思うように進捗していない現状である。 ・男子スポーツ寮は建築年数に耐用年数を超える物件もあるため、早急に検討する必要があるが、現状では課題報告の段階である。 ・車両の管理・新規入替は年次進行で進行している。
成 果	・甲府市からの協力要請でオリンピック事前合宿受入に伴い、本学スポーツ施設を利用する可能性があり、関係施設の整備が必要である。また、ホッケー場建設から15年が経過し人工芝の経年劣化が進んできた。工事費が1億円相当になるため学園全体の整備計画に組み込み早急に改修工事をする必要がある。 ・男子学生の増加に伴い寮室の不足傾向がある。今年度、陸上部（短距離）学生が入寮できず民間のアパートに入居した現状があった。また、男子寮は建築年数が経過しており、経年劣化が著しいため修理費等が増額している現状がある。今後の学生確保を極的に進めるにあたり、男子寮の確保の優先度は高い。 【課題】本学が有する学生寮は、民間不動産会社が抱える部屋数を超える現状がある。学生（スポーツ学生、一般学生）が快適な学生生活をおくるためにも、学生寮に関わる業務・サービスを向上する必要がある。そのためには、学生寮（スポーツ学生、留学生、その他）を一元管理する部署を設置する必要がある。現状の問題点は、複数の部署が関係しているため入居者にサービスが低下していると同時に混乱を招いている。 ・選手輸送バスの購入から20年経過したため故障がおおくなり維持費が膨大な金額となっている。また安全面から2号車を廃棄しマイクロ（29人乗り）の購入が認められた。

5 高等学校における教育・研究活動等に関する事項

1 山梨学院高校イノベーションの推進	
進捗状況	セメスター単位制高校の完成年度としての教育課程を整備できた。また、新しい入試制度を見据えた各種研修、研究授業なども実施できた。
成 果	セメスター単位制高校の完成年度としての教育課程が整備された。また、現場の創意工夫が学校運営に反映できるような組織改編にも取り組んだ。校内外の研修を充実させ、大学入試の新制度、アクティブラーニング、研究授業などの研修機会を増やしてきた。セメスター単位制の利点をさらに活かし、学びの充実、進学実績の向上へと結び付けていきたい。
2 山梨学院 World School プロジェクト（DP）の展開	
進捗状況	「国際バカロレア（IB）系」の1年次の授業を無事終了できた。また、都留文科大学との提携、公開シンポジウムなどを実施した。
成 果	県内初のIB校として初年度の教育課程の編成と授業の充実をはかってきた。特別教育顧問である大迫氏の評価では、IBの理念に基づいたレベルの高い授業が展開されているとのコメントを受けた。またIB教育の県内の周知をはかっていくために、都留文科大学との提携、公開シンポジウムなどを実施した。とはいえ、まだIB教育については、継続した周知が必要である。Webや各種説明会・体験授業を実施していくとともに、県外からの希望生徒の受け入れを進めていく。

3 教育施設・環境の充実に向けた取組	
進捗状況	隣接地の土地買収は徐々に進みつつある。野球部の施設増築改修については、起工式を終えた。
成 果	隣接地の土地買収を進めつつ、IB 棟や第二体育館の建設に向けた取組を進めていく。野球部については、寮の増築、グラウンドの整備が来年度完遂する予定である。
4 クラブ活動の活性化	
進捗状況	各種クラブが全国大会に出場。運動部のみならず、文化部でも全国大会での活躍がみられた。
成 果	甲子園出場、サッカー選手権出場、男子と女子駅伝部の全国高校駅伝出場の4冠を2年連続で果たした。山梨県総体では女子が総合優勝、複数の運動部もインターハイ出場を果たした。文化部では、放送部がNHK 放送コンクールで全国優勝を果たした。今後は、常連校から強豪校への脱皮をはかっていく。
5 系列学校連携・高大連携の促進	
進捗状況	各接続校種間での情報交換が順調に進んでいる。高大連携も初めての単位互換を実施した。
成 果	中高連携を推進していくとともに、教員間の相互理解を促進していくための機会を設けてきた。また、ユネスコスクールについては本部に申請することができた。さらに、単位互換についても大学・短大と連携しつつ無事に完了した。今後は、高大連携については、小さな改善点も見られたので、それを踏まえてより円滑な連携を進めていきたい。

6 中学校における教育・研究活動等に関する事項

1 教科センター方式に基づく専門的授業の推進	
進捗状況	校内研修を通し、教科の専門性の深化を図った。また、学習空間をより効率的に確保できるよう各ステーションの机の配置を変えるなど利便性の向上を図った。
成 果	教室に設置されたインタラクティブプロジェクターは、教師間で提供コンテンツを共有し、教師と生徒間の活発な相互作用を創出し、さらに生徒間の思考を共有するうえで効果をあげた。また、研究研修部主導で年間12回の校内研修を通し、教科の専門性とアクティブラーニングの指導法を深化させた。
2 山梨学院 World School プロジェクトの展開	
進捗状況	国際バカロレア教育に関して、幼稚園・小学校のPYPと高校のDPをつなぐMYPの授業形態に寄せた授業展開を進めている。
成 果	幼稚園・小学校のPYP申請完了に関わった職員が高校のDP運営にもかかわっているため、異なった学校種でも理念、運営方針の共有ができた。DP生徒が中学の国語の授業でプレゼンテーションを行うなど、系列校を一貫する活動も活発になりつつある。
3 英語教育の強化	
進捗状況	大学入試改革に向けて4技能を強化する授業展開を図っている。また、大学入試の外部評価採用への対応を進めている。
成 果	昨年に開始したGTEC for Students受験の他、TOEFL ジュニア、実用英語技能検定の受験を推し進め、資格所得と併せて生徒のモチベーションが高まった。 その結果、準1級4名、2級23名、準2級65名の取得者となった。
4 クラブ活動の充実	
進捗状況	運動部の活動と共に文化部の活動実績があがるよう指導している。平日の部活動の休日を設ける文科省からの指導にも対応中。
成 果	科学の甲子園ジュニアの全国7位の実績を超える目標を立て、1年生チームがBリーグで県下最優秀賞となった。昨年に続き、甲種危険物取扱者資格取得者も輩出。世界遺産検定マイスター取得者が全国ネットのTV出演が依頼された。
5 系列学校連携の推進	
進捗状況	各接続校種間での情報交換が順調に進んでいる。
成 果	系列学校全体でのユネスコスクール申請は、ユネスコ機関の受付手続きの変更に伴い中高を先行して行った。各接続校種間の情報交換は功を奏しはじめ、中学校では不登校生徒数ゼロを達成した。成果を高校にもつなげたい。

7 小学校における教育・研究活動等に関する事項

1 質の高い授業の創造	
進捗状況	研究開発学校としての役目を終えて、2017年度は校内の研究体制や新学習指導要領に対応するためのカリキュラム整備を行った。
成果	研究開発学校で得た成果をベースに校内研究体制の整備を行い、授業公開を実施。新学習指導要領への対応として、本校のカリキュラムの見直しを行った。特別教科道徳と英語学習への対応を考慮しながら、カリキュラムの見直しも行った。
2 山梨学院 World School プロジェクト (PYP) の展開	
進捗状況	国際バカロレアが進めている教育プログラムの PYP (幼小児対象) の認定校になることを目指してきている。候補校としてのカリキュラム研究を行い、いくつかの実践を積み重ねてきた。
成果	候補校としての幼小の教職員として連携し、その教育理念を共有してきた。加えて授業構想や評価の在り方などを研修し、教員の意思統一を強固なものにできた。7月にはバカロレア教育について全保護者を対象に説明会を行った。平成30年7月に認定訪問を予定している。そのための学習構想や学習内容、あるいは評価についての資料の準備を始めてきた。
3 英語教育の強化	
進捗状況	国際バカロレア機構の教育プログラムを本校に取り入れるために、英語教育を充実させてきた。さらに本校独自の英語教科書を作成し、英語の実力テストをスタートさせた。
成果	英語教育の強化のために、ネイティブ教員を3人、日本人教員を1人の計4人を基本体制にし、習熟度別に学習できるようにした。学校全体で英語の基礎力が高まっている。英語検定以外に TOEFL primary を導入。特に低学年のスコアが年々上昇している。英語の教科書を作成し、実力テストを実施。2017年度の卒業生の3分の1は英検3級程度の力をつけていた。今後は、5割になることを目指して下級生の指導を行っていく。
4 トワイライトスクールの教育活動の充実	
進捗状況	各種大会、イベントで活躍した。保護者の満足度も高かった。
成果	将棋が複数の大会で優勝した。また、「ベーシックスポーツ」「ダンス&スポーツ」が各種イベントで演技参加した。「ジュニアオーケストラ」の活躍やピアノの公開オーディションイベントにも多数の児童が参加し優秀な成績を収めた。また合唱隊が NHK 合唱コンクールに出場。連続で銀賞の成果を上げた。 TS 発表会でも保護者の満足度は高かった。
5 系列学校連携の促進	
進捗状況	各接続校種間での情報交換が順調に進んでいる
成果	幼小中高交流会を今年も実施。幼小連携では、年に数回、子ども同士の交流ができた。小中連携では6年生がパーソナルプロジェクトの成果発表を聞きに行くなどの交流を行った。さらには、小中で ICT 活用やパソコン操作の上達レベルなどの情報交換を行った。

8 幼稚園における教育・研究活動等に関する事項

1 幼児期からの「多文化教育」の推進	
進捗状況	多文化教育に継続して取り組んだ。法人内の教育資源を活用しつつ、「異なる文化をもつ身近な『人』との出会い」を大切に活動を展開した。
成果	法人内の外国人教員、留学生をゲストとして園に迎えたり、園児が iCLA を訪問したり等、異なる文化を背景にもつ、いろいろな「人」と園児が出会い、楽しく触れ合える機会を設けた。とりわけ年長児では、PYP 探究ユニット「いろいろな国」の中で、子どもたちが興味・関心をもった国について主体的・協働的に探究を進め、成果を発表する機会も設けることができた。 年度末の保護者アンケートにおける、「多文化教育に関わる取組が積極的になされていた」という項目に対する回答結果は、「とても思う」67%「思う」31%であり、保護者からも高い評価を得た。

2 山梨学院 World School プロジェクト (PYP) の展開	
進捗状況	国際バカロレア（以下、IB）PYP 候補校として、小学校と連携し、PYP カリキュラムの編成、実施、評価に取り組んだ。6 月には、IB 機構によるコンサルタント訪問を受け入れた。年度末には、PYP 認定校申請書を IB 機構に提出した。
成 果	前年度に引き続き、PYP カリキュラムの編成、実施、評価に取り組んだ。PYP 探究ユニットの様子は、ブログや各家庭にお渡しする「探究の軌跡」によって、家庭と共有を図った。年度末の保護者アンケートにおける、「国際バカロレア PYP の導入を通して、子どもたちの探究を大切にしたい保育がなされていた」という項目に対する回答結果は、「とても思う」83%「思う」17%であり、保護者からも高い評価を得た。 6 月には、IB 機構によるコンサルタント訪問を受け入れ、PYP 認定校申請に向けて課題を明確にすることができた。コンサルタント訪問によって明確になった課題の解決に向けて取り組み、3 月に PYP 認定校申請書を IB 機構に提出した。
3 教員評価制度を通じた教員の資質向上の取組	
進捗状況	年度はじめに各自が目標を設定し、年間を通してそれに取り組む、年度の途中および年度末に自己評価・他者評価を行う「教員評価制度」を導入した。
成 果	年度はじめに各自が目標を設定し、年間を通して目標を意識して取り組むことができた。8 月および 3 月に、自己評価、管理職からの評価助言がなされた。これにより各自が自らの課題や強みを明確にすることができた。本制度を通して、自らの資質向上に向けての各教員の意識が高まった。
4 地域子育て支援における多様なニーズへの積極的対応	
進捗状況	地域子育て支援における多様なニーズに積極的に対応した。短期大学との連携を従来以上に深め、充実した子育て支援事業の推進に努めた。施設改修等、次年度実施する 2 歳クラスの拡充に向けて取り組んだ。
成 果	「2 歳児クラス もも組」では、「できる限り家庭に近い環境の中で」という特色を大切に、保育の質の向上に努めた。年度末に実施した保護者アンケートでは、いずれの項目においても高い評価を得た。2 歳児クラス希望者数の増加に対応すべく、受入数拡大に向けて、施設改修等、実施体制を整備した。短期大学との連携を従来以上に深め、「親子体験講座」や「あずかり保育・地域子育て支援保育」等のさらなる充実にも努めた。
5 系列学校連携の促進	
進捗状況	幼児と小学校児童との相互交流や、幼小中高が協働で取り組む World School プロジェクト等を通じて、系列学校連携の促進を図った。
成 果	園児の小学校訪問や、小学校児童の幼稚園訪問等を通じて、幼児・児童の相互交流を活発に行うことができた。また、幼小中高が「World School プロジェクトの展開」という共通の目的を持つことで連携が促進された。特に、PYP 候補校として、カリキュラム編成・実施・評価に幼小が協働して取り組めたことで、今まで以上に教育に関する教職員間での相互理解が深まった。昨年度同様、「幼小中高交流会」も開催され、教職員間で親睦が図られた。

3 財務の概要

■ 平成29年度決算の概要

資金収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,509,880,000	5,534,011,165	△ 24,131,165
手 数 料 収 入	92,090,000	96,000,710	△ 3,910,710
寄 付 金 収 入	37,800,000	40,402,580	△ 2,602,580
補 助 金 収 入	1,121,198,000	1,099,188,439	22,009,561
国 庫 補 助 金 収 入	493,033,000	475,122,000	17,911,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	625,414,000	621,771,339	3,642,661
そ の 他 の 補 助 金 収 入	2,751,000	2,295,100	455,900
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	492,194,000	504,104,857	△ 11,910,857
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	4,370,000	536,647	3,833,353
雑 収 入	246,899,000	291,494,066	△ 44,595,066
借 入 金 等 収 入	197,000,000	197,000,000	0
前 受 金 収 入	2,304,039,000	2,583,019,208	△ 278,980,208
そ の 他 の 収 入	270,000,000	359,156,826	△ 89,156,826
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,351,293,000	△ 2,768,312,853	417,019,853
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,963,994,559	3,963,994,559	
収 入 の 部 合 計	11,888,171,559	11,900,596,204	△ 12,424,645
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	4,021,347,000	4,023,485,567	△ 2,138,567
教 育 研 究 経 費 支 出	2,093,169,000	2,087,274,949	5,894,051
管 理 経 費 支 出	626,633,000	574,845,537	51,787,463
借 入 金 等 利 息 支 出	872,000	343,400	528,600
借 入 金 等 返 済 支 出	10,100,000	10,100,000	0
施 設 関 係 支 出	115,972,000	306,210,292	△ 190,238,292
設 備 関 係 支 出	150,902,000	155,458,529	△ 4,556,529
資 産 運 用 支 出	105,000,000	105,000,000	0
そ の 他 の 支 出	613,320,000	678,704,525	△ 65,384,525
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 150,000,000	△ 534,461,650	384,461,650
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,300,856,559	4,493,635,055	△ 192,778,496
支 出 の 部 合 計	11,888,171,559	11,900,596,204	△ 12,424,645

活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位:円)

		科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入		5,534,011,165
		手 数 料 収 入		96,000,710
		一 般 寄 付 金 収 入		40,402,580
		経 常 費 等 補 助 金 収 入		1,099,188,439
		付 随 事 業 収 入		504,104,857
		雑 収 入		291,494,066
		教 育 活 動 資 金 収 入 計		7,565,201,817
	支出	人 件 費 支 出		4,023,485,567
		教 育 研 究 経 費 支 出		2,087,274,949
		管 理 経 費 支 出		574,845,537
		教 育 活 動 資 金 支 出 計		6,685,606,053
	差 引			879,595,764
	調 整 勘 定			11,838,742
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額			891,434,506
施設整備等活動による資金収支	科 目			金 額
	収入	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計		0
	支出	施 設 関 係 支 出		306,210,292
		設 備 関 係 支 出		155,458,529
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計		461,668,821
	差 引			△ 461,668,821
	調 整 勘 定			20,487,285
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額			△ 441,181,536
小 計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			450,252,970	
その他の活動による資金収支	科 目			金 額
	収入	借 入 金 等 収 入		197,000,000
		預 り 金 受 入 収 入		4,775,694
		貸 付 金 回 収 収 入		7,325,000
		仮 払 金 回 収 収 入		76,226,019
		小 計		285,326,713
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		536,647
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計		285,863,360
	支出	借 入 金 等 返 済 支 出		10,100,000
		有 価 証 券 購 入 支 出		100,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出		5,000,000
		預 り 金 支 払 支 出		5,124,975
		貸 付 金 支 払 支 出		5,400,000
		仮 払 金 支 払 支 出		80,507,459
		小 計		206,132,434
		借 入 金 等 利 息 支 出		343,400
		そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計		206,475,834
差 引			79,387,526	
調 整 勘 定			0	
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額			79,387,526	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			529,640,496	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			3,963,994,559	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			4,493,635,055	

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位:円)

	科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,509,880,000	5,534,011,165	△ 24,131,165
	手 数 料	92,090,000	96,000,710	△ 3,910,710
	寄 付 金	42,100,000	40,402,580	1,697,420
	経 常 費 等 補 助 金	1,121,198,000	1,099,188,439	22,009,561
	国 庫 補 助 金	493,033,000	475,122,000	17,911,000
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	625,414,000	621,771,339	3,642,661
	そ の 他 の 補 助 金	2,751,000	2,295,100	455,900
	付 随 事 業 収 入	492,194,000	504,104,857	△ 11,910,857
	雑 収 入	246,899,000	291,494,066	△ 44,595,066
	教 育 活 動 収 入 計	7,504,361,000	7,565,201,817	△ 60,840,817
	事業活動支出の部			
	人 件 費	4,086,347,000	3,993,756,963	92,590,037
	教 育 研 究 経 費	3,194,569,000	3,188,489,260	6,079,740
	管 理 経 費	826,633,000	765,083,086	61,549,914
	徴 収 不 能 額	500,000	1,505,750	△ 1,005,750
	教 育 活 動 支 出 計	8,108,049,000	7,948,835,059	159,213,941
	教 育 活 動 収 支 差 額	△ 603,688,000	△ 383,633,242	△ 220,054,758
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科 目	予 算	決 算	差 異
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,370,000	536,647	3,833,353
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
	教 育 活 動 外 収 入 計	4,370,000	536,647	3,833,353
	事業活動支出の部			
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借 入 金 等 利 息	872,000	343,400	528,600
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
	教 育 活 動 外 支 出 計	872,000	343,400	528,600
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	3,498,000	193,247	3,304,753
経 常 収 支 差 額		△ 600,190,000	△ 383,439,995	△ 216,750,005
特別収支	事業活動収入の部			
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資 産 売 却 差 額	0	0	0
	そ の 他 の 特 別 収 入	0	12,847,685	△ 12,847,685
	特 別 収 入 計	0	12,847,685	△ 12,847,685
	事業活動支出の部			
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資 産 処 分 差 額	40,000,000	6,794,360	33,205,640
	そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
	特 別 支 出 計	40,000,000	6,794,360	33,205,640
	特 別 収 支 差 額	△ 40,000,000	6,053,325	△ 46,053,325
基本金組入前当年度収支差額		△ 640,190,000	△ 377,386,670	△ 262,803,330
基本金組入額合計		△ 278,094,000	△ 202,339,301	△ 75,754,699
当 年 度 収 支 差 額		△ 918,284,000	△ 579,725,971	△ 338,558,029
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 23,288,167,875	△ 23,288,167,875	0
基 本 金 取 崩 額		0	0	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 24,206,451,875	△ 23,867,893,846	△ 338,558,029
(参 考)				
事 業 活 動 収 入 計		7,508,731,000	7,578,586,149	△ 69,855,149
事 業 活 動 支 出 計		8,148,921,000	7,955,972,819	192,948,181

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日

(単位 円)

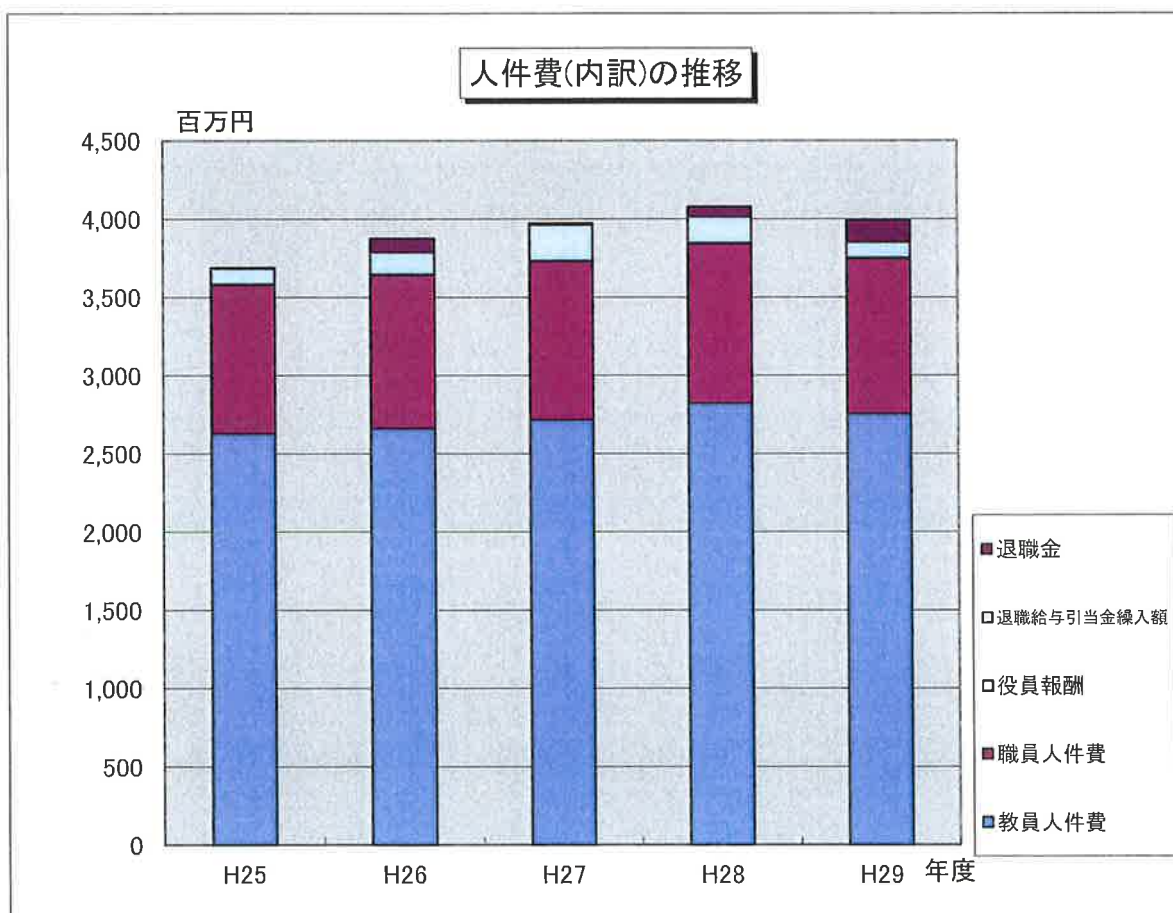
資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	41,173,118,482	41,893,623,196	△ 720,504,714
有 形 固 定 資 産	40,515,200,706	41,328,933,092	△ 813,732,386
土 地	19,346,557,239	19,254,754,339	91,802,900
建 物	17,243,656,092	17,996,940,280	△ 753,284,188
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,924,987,375	4,077,238,473	△ 152,251,098
特定資産	125,500,000	120,500,000	5,000,000
第3号基本金引当特定資産	125,500,000	120,500,000	5,000,000
その他の固定資産	532,417,776	444,190,104	88,227,672
流 動 資 産	4,695,866,967	4,256,678,491	439,188,476
現 金 預 金	4,493,635,055	3,963,994,559	529,640,496
そ の 他 の 流 動 資 産	202,231,912	292,683,932	△ 90,452,020
資 産 の 部 合 計	45,868,985,449	46,150,301,687	△ 281,316,238
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,665,862,175	1,529,379,951	136,482,224
長 期 借 入 金	248,000,000	80,800,000	167,200,000
退 職 給 与 引 当 金	1,417,862,175	1,447,590,779	△ 29,728,604
そ の 他 の 固 定 負 債	0	989,172	△ 989,172
流 動 負 債	3,477,216,126	3,517,627,918	△ 40,411,792
短 期 借 入 金	29,800,000	10,100,000	19,700,000
前 受 金	2,583,019,208	2,590,560,450	△ 7,541,242
そ の 他 の 流 動 負 債	864,396,918	916,967,468	△ 52,570,550
負 債 の 部 合 計	5,143,078,301	5,047,007,869	96,070,432
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	64,593,800,994	64,391,461,693	202,339,301
第 1 号 基 本 金	63,926,300,994	63,728,961,693	197,339,301
第 3 号 基 本 金	125,500,000	120,500,000	5,000,000
第 4 号 基 本 金	542,000,000	542,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 23,867,893,846	△ 23,288,167,875	△ 579,725,971
純 資 産 の 部 合 計	40,725,907,148	41,103,293,818	△ 377,386,670
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	45,868,985,449	46,150,301,687	△ 281,316,238

財務比率などの推移

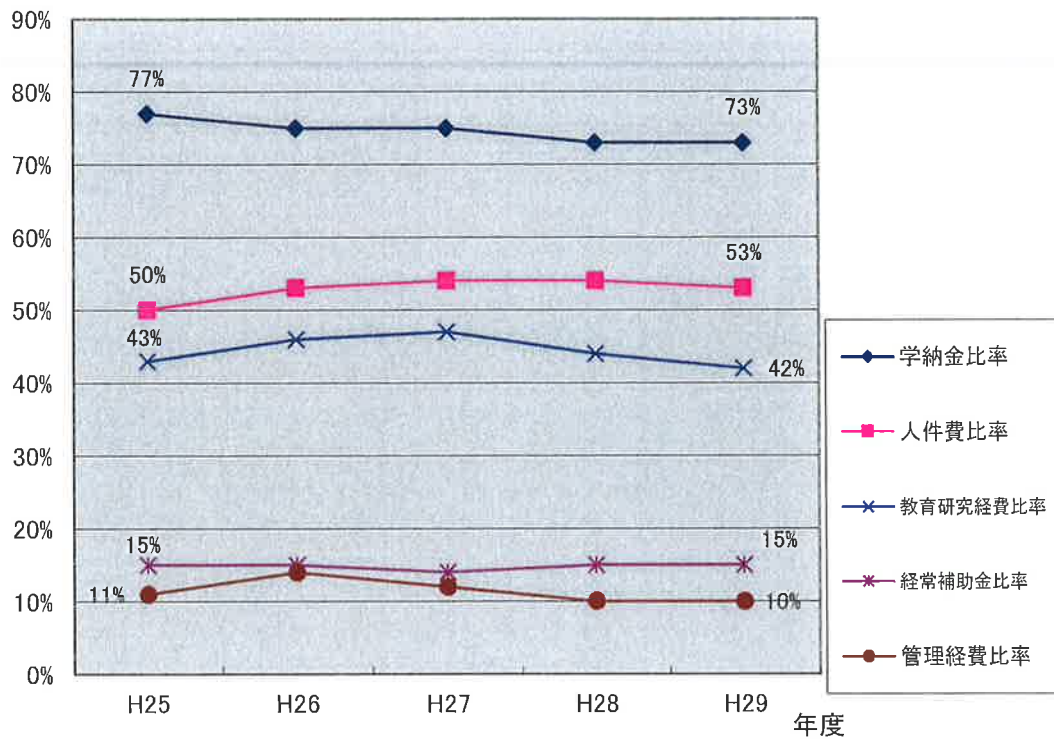
主要事業活動収支計算書関係比率

	比 率	計 算 式	平成28年度	平成29年度	前年増減
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.64 %	52.79 %	-0.86 %
2	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	44.22 %	42.14 %	-2.07 %
3	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.10 %	10.11 %	0.02 %
4	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.00 %	0.00 %	-0.00 %
5	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-7.93 %	-4.98 %	2.95 %

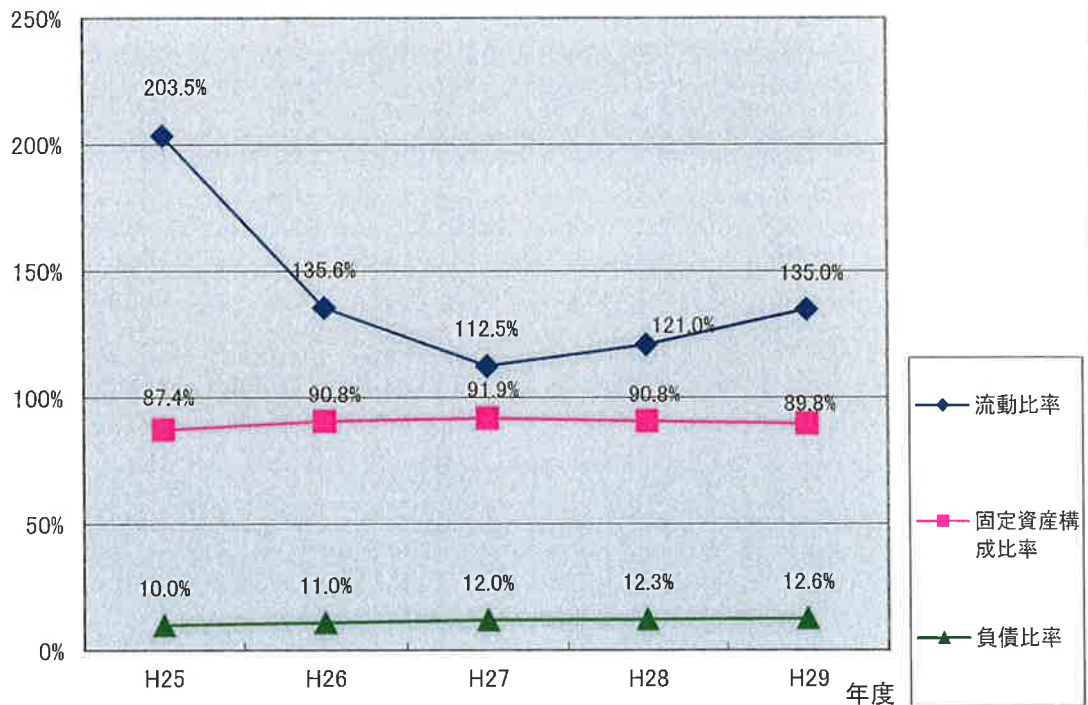
(注)「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計



事業活動収支計算書関係比率の推移



貸借対照表関係比率の推移



流動比率 --- 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標

固定資産構成比率 --- 固定資産の構成割合で、資産の構成バランスを見るための指標

負債比率 --- 他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標 (総負債/純資産)

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

I 資産総額	45,868,985,449円
内 基本財産	40,515,200,706円
運用財産	5,353,784,743円
II 負債総額	5,143,078,301円
III 正味財産	40,725,907,148円

区 分	金 額
資産	
1 基本財産	
土地	810,502.95㎡ 19,346,557,239円
建物	130,096.59㎡ 17,243,656,092円
構築物	975点 1,104,454,716円
図書	393,262冊 1,568,209,601円
教育研究用機器備品及び管理用機器備品、車両	52,816点 1,149,220,218円
教育研究用備品	47,406点 1,020,125,555円
管理用機器備品	5,366点 121,861,450円
車両	44台 7,233,213円
建設仮勘定	103,102,840円
計	40,515,200,706円
2 運用財産	
預貯金・現金	4,493,635,055円
預貯金	4,491,008,325円
現金	2,626,730円
特定資産	125,500,000円
有価証券	215,477,801円
未収入金	179,766,088円
電話加入権	4,953,713円
施設利用権	5,000,000円
長期貸付金	68,760,000円
その他	260,692,086円
計	5,353,784,743円
資 産 総 額	45,868,985,449円
負債	
1 固定負債	
長期借入金	248,000,000円
退職給与引当金	1,417,862,175円
2 流動負債	
短期借入金	29,800,000円
未払金	535,450,822円
前受金	2,583,019,208円
預り金	328,946,096円
負 債 総 額	5,143,078,301円
正味財産(資産総額－負債総額)	40,725,907,148円
借用財産	
土地	19,788.75㎡

平成 30 年 5 月 23 日

監 査 報 告 書

学校法人 山梨学院

理事長 古 屋 光 司 殿

学校法人山梨学院

監事

込山芳行 

監事

小林日登 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人山梨学院寄附行為第 14 条第 3 項の規定に基づき、学校法人山梨学院の平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人山梨学院の業務及び財産に関する不正の行為、又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は学校法人山梨学院の財政状況及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

4 今後の課題

幼児教育から高等教育までの学校体系一貫を生かした総合学園として、山梨学院ならではの教育活動を推進し、ブランド化の一層の強化・充実を図る。

学園を支える三つの柱として「グローバル化への対応」「スポーツ文化の振興」「教育力の山梨学院」を掲げ、「未来型学園の創造」を目指して主体的な学びを展開し、教職員と学生生徒等が一体となった意欲的な教育実践を積み上げ、学びの楽しさを実感できる、存在感豊かな個性輝く学園の創造に努める。

このような目標を実現するために、次のことを強力に推進する。

1 法人としての課題

(1) 各学校種による独自ブランドの創出と強化

創立70周年を経た本学は、30年後を見据えて、時代の変化や社会の要請にどう応えていくのか、本学に何ができるのか、その道筋を明らかにしていかなければならない。

それぞれの学校種で個々の輝きにさらに磨きをかけるとともに、時代や社会の動向に耳を澄ませ、「教育の質的転換」と「全学的国際化」を図り、「山梨学院新時代」にふさわしい学園像を追求していく。

(2) 学生生徒等の学習支援の充実と体系的なキャリア教育の推進

本学は、「教育力の山梨学院」を掲げ、入学生に多くの付加価値をつけて社会に送り出すことを最大のテーマとしている。「学習・教育開発(LED)センター」を核に、各所属を超えた教職協働に努めるとともに、担任制を導入し学生生徒等の実態を把握しながら一人ひとりに寄り添った手厚い教育活動を推進していく。

また、学びの連続性を活かした本学ならではの一贯した取組を工夫し、考え抜く力やコミュニケーション能力などを鍛え、一人ひとりの自己発見や自己実現を促していく。

(3) 産・官・学連携の推進と地域・社会貢献機能の強化

地域再生の核となる大学づくりが叫ばれている中、県内11大学が連携した地方創生推進事業COC+の推進役としての役割が期待されている。地方自治体や県内の法曹界、県や昭和町議会、商工会議所などとの連携は、本学の特色ある教育活動として、なお一層の深化・拡充を図る。

また、大学や短大と山梨県や企業との連携事業、中・高のボランティア活動、幼稚園の地域子育て支援なども、地域を拓く活動として粘り強く進めていく。今後とも地域に生きる学園として、地域社会のニーズに応える人材育成に努めるとともに、地域貢献活動に一層の独自色を発揮していく。

(4) 強化育成クラブの更なる充実・発展とスポーツ科学部との連携、文化活動の振興

スポーツや文化活動には、笑顔を育む力、希望をもたらす力、人々を感動させ結びつける力がある。これらの活動の更なる振興を図り、本学ブランド力の一層の強化・向上を図るとともに、地域や学園の一体感を醸成していく。

「スポーツ科学部」の開設による、実践と知の融合した学びのフィールドを活用することは勿論、総合学園としての利点や整備された教育環境を活かし、カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる強化充実にも努める。また、酒折連歌賞などの文化活動の振興にも尽力していく。

(5) 財政の健全性確保

学園が個性や特色を発揮し、その使命や役割を果たしていくには、財政基盤の確立や戦略的な施設整備など、ソフト・ハード両面の充実が必要である。

本学においても、人件費や教育研究費が右肩上がりに推移し、帰属収支差額がマイナス傾向にある現状に鑑み、教育環境の更なる整備充実に向けて人件費の抑制や諸経費の節減に努めるとともに、寄附金や記念事業募金などについても具体化を図り、安定的な財源確保に結び付けていく。納付金及び補助金収入でほとんどを賄っている本法人では、入口・中身・出口の一体改革を強力に推進し、安定的な志願者確保につなげていく。

2 各学校種の課題

(1) 大学院

社会科学研究科は、地域の自治体と機能的な連携を深めるとともに、学部との連携強化に努め、新しい魅力開発を模索していく。

- * 地域貢献の充実強化
- * 正規生定員の安定的確保
- * 研究科の在り方に関する検討の再開
- * 修士論文に代わる「特定の課題（研究）の成果」についての検討

(2) 大学

国際化・グローバル化に対応した「未来型学園の創造」に本気でチャレンジしていく。学部・学科の新設や改組と機を一にして、教育力の強化や魅力的なカリキュラムの整備を図り、学生の主体性や学ぶ意欲を引き出し、「教育力の山梨学院」のブランド化を構築していく。学生たちの満足度の向上を図り、志願者の安定的確保につなげていく。

- * 中長期的な将来構想の明確化による大学経営改革の推進
- * 学習教育改革・グローバル教育改革と連動したきめ細かな志願者確保戦略の展開
- * 大学の教育研究資源を最大限に活かした地域連携・地域貢献の推進
- * 戦略的なFD・SD活動による教職協働体制の更なる充実
- * 学長意思決定を支える総合管理体制の更なる充実

(3) 短期大学

近年の逆風の中で着実な成果を上げている短期大学は、国の採択事業を推進するとともに、産学連携事業にも積極的に取り組み、地域密着型の短大としての特色を明確に打ち出し、地域の要請に確実に応えていく。

- * AP採択事業「卒業時における質保証の取組の強化」の推進
- * 地域連携・地域貢献の充実
- * 高大連携事業の積極的展開
- * 戦略的入試広報活動の推進

(4) 高等学校

県下最大規模の高等学校は、学習を基盤にスポーツと文化活動を両輪とした個性的で魅力ある教育活動を推進するとともに、IB教育の先進校として教育実践を積み重ね、表情豊かな学校づくりに努めていく。

- * 高校イノベーションの検証と充実
- * 国際バカロレア（DP）の展開
- * クラブ活動の活性化
- * 系列学校連携・高大連携の促進

(5) 中学校

中学校は、義務教育段階の円滑な接続をねらい、小中一貫の教育プログラムを開発するとともに、高等学校とも連携を深め、グローバル化を柱とした教育環境づくりに磨きをかけていく。

- * 教科センター方式に基づく専門的授業の推進
- * 英語教育の強化
- * 大会入賞・難関資格取得の促進
- * 系列学校連携の促進

(6) 小学校

文部科学省指定研究開発校として科学教育をリードしてきた小学校は、幼・小・中の連携強化を図り、学びの連続性を活かした個性豊かな教育メソッドの開発に努めていく。

- *国際バカロレア（PYP）認定に向けた取組
- *英語教育の強化
- *教育環境の充実
- *系列学校連携の促進

(7) 幼稚園

「かしこく、やさしく、つよく」をモットーとする幼稚園は、本園の豊かな表情を広く地域に発信するとともに、質の高い幼児教育をさらに推進し、少子化の荒波を乗り越え、安定的な志願者確保につなげていく。

- *国際バカロレア（PYP）認定に向けた取組
- *幼児期からの「多文化教育」の推進
- *地域子育て家庭の今日的ニーズへの積極的対応
- *系列学校連携の促進

※大学院・大学・短期大学における「今後の課題」（改善・向上方策）の詳細については、「平成29年度自己点検・評価報告書」に掲載される。